

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり

施策の目標

- ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。
- 子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。
- 河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。
- ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充します。

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

- ゼロカーボンシティの実現に向け、区が率先的に省エネルギー活動の徹底や再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組むことで、脱炭素化に向けた区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区内の二酸化炭素排出量を削減していきます。
- 区民・事業者等の協力を得てまちの美化活動を推進し、世界に誇る快適で美しいまちを実現します。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

施策5-3 循環型社会づくりの推進

施策の目標

- 環境に対する意識啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。
- 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

目 次

基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

5－1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	頁
【70】	首都高速道路上部空間整備事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・	174
【71】	公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	176
【72】	街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	178
【73】	緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	180
【74】	河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	182
【75】	公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	184
5－2	地球にやさしく美しいまちづくり	
【76】	公害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	186
【77】	環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	188
【78】	ゼロカーボン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	190
【79】	環境情報センター「エコノバ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	192
【80】	工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・	194
【81】	中央清掃工場余熱利用設備の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	196
5－3	循環型社会づくりの推進	
【82】	リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	198
【83】	ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・	200
【84】	排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・	202
【85】	清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	204
【86】	資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・	206

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【70】首都高速道路上部空間整備事業（新規）			部課名	環境土木部管理調整課					
事業目的	・首都高速道路都心環状線（築地川区間）の上部空間を活用することで、銀座と築地のまちをつなぎ、都心に開かれた新たなみどり豊かなアメニティ空間の創出を図る。									
事業内容	・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋化に関連する設計および施工を行う。									
関連する個別計画	築地川アメニティ整備構想、銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6	7	9	11	13	15
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	0	4,527,665	4,527,665	地方区税	0	0	0
		物件費	0	3,813	3,813	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	127,374,158	127,374,158	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	617,250	617,250	行政収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	0	132,522,886	132,522,886	通常収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	132,311,778	132,311,778		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△211,108	△211,108		
勘定科目	投資的経費				勘定科目				
決算額の主な内訳	・「築地川アメニティ整備構想」に係る覆蓋化構造物等の設計 127,374,158円				決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	・新規事業による皆増				主な増減理由	—			
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳	—				決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	—				主な増減理由	—			

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	0	0	0	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	0	0
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	(内訳等)	勘定科目								
		決算額の主な内訳	—			—		—		
		主な増減理由	—			—		—		

3 実施内容

①	首都高速道路上部空間整備事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)	
令和5年度 令和4年度	
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)	
令和元年9月 築地川アメニティ整備構想を策定 令和3年7月 銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想を策定 令和3年度 築地川アメニティ整備構想の実現のため、関係機関等に覆蓋化に必要な構造形式の諸条件等を提示するため、検討調査を行う。 令和4年度～ 覆蓋化構造物等の概略設計および詳細設計等を行う。	

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・首都高速道路上部空間の活用に必要なとなる覆蓋化構造物等の概略設計等を行った。
	・覆蓋化を行うためには、関係法令の遵守はもとより、車両が安全に走行するための空間確保など、制約条件が多く存在し、検討に時間を要する。
② 今後の方向性	・首都高速道路上部空間の活用に必要なとなる覆蓋化構造物等の概略設計を踏まえ、詳細設計等に取り組んでいく。 ・覆蓋化構造物等の概略設計を踏まえ、上部空間の設計等に取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【71】公園・児童遊園管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課
事業目的	- 公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークの形成を図る。 - 子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を図る。 - 親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備することにより、河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図る。 - ボランティアによる花壇の維持管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップの拡充を図る。			
事業内容	- 安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園(57カ所)および児童遊園(31カ所)の適切な維持管理を行う。 - 老朽化した公園等は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。 - 公園へのニーズが多様化する中、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図るため、公募設置管理制度の導入検討を行う。 - 本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実をしていく。 - ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による公園等自主管理体制の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成する。			
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 93,506,154	92,181,622	△1,324,532	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 489,934,709	494,918,716	4,984,007	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 127,303,220	161,074,056	33,770,836	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支支出金	0	0	0
		補助費等 1,090,712	1,110,312	19,600	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 223,636,248	202,310,631	△21,325,617	使用料及び手数料	59,036,826	55,522,045	△3,514,781
		減価償却費 252,669,823	257,462,339	4,792,516	その他	178,010,392	21,587,852	△156,422,540
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	237,047,218	77,109,897	△159,937,321
		賞与・退職給与引当金繰入額 11,168,595	12,447,862	1,279,267	行政収支差額	△962,262,243	△1,144,395,641	△182,133,398
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,199,309,461	1,221,505,538	22,196,077	通常収支差額	△962,262,243	△1,144,395,641	△182,133,398
(内訳等)	特別費用	475,600	3,620,959	3,145,359	当期収支差額	△962,737,843	△1,148,016,600	△185,278,757
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	712,444,008	882,675,969	170,231,961
	特別収支差額	△475,600	△3,620,959	△3,145,359	再計(一般財源調整後)	△250,293,835	△265,340,631	△15,046,796
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	- 公園等清掃委託 258,742,753円 - 公園等樹木剪定委託 57,896,999円 - 公園等光熱水費 48,854,234円			決算額の主な内訳	- 堀留児童公園改修工事 144,222,652円 - 朝潮運河護岸上部修景工事(晴海五丁目西側) 40,664,385円 - 公園維持工事(遊具改修工)他 6,207,320円		
	主な増減理由	- 公園等維持作業委託等実績増による委託料増 15,152,060円 - 公園の魅力向上に向けた官民連携公募支援業務委託繰越による委託料減 △9,757,000円 - 光熱水費実績減による需用費減 △1,755,370円			主な増減理由	- 朝潮運河上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事竣工による工事費皆減 △171,738,282円 - 堀留児童公園改修工事皆増 144,222,652円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	- 公園児童遊園維持工事(植栽工)他 122,244,056円 - 公園等維持工事(LED照明工) 38,830,000円			決算額の主な内訳	- 公園使用料 55,499,804円 - 児童遊園使用料 22,241円		
	主な増減理由	- 公園児童遊園維持工事(植栽工)他実績増による工事費増 43,285,836円 - 公園等維持工事(LED照明工)実績減による工事費減 △9,515,000円			主な増減理由	- 公園使用実績減による使用料減 △3,537,022円 - 児童遊園使用料皆増 22,241円		

(単位:円)

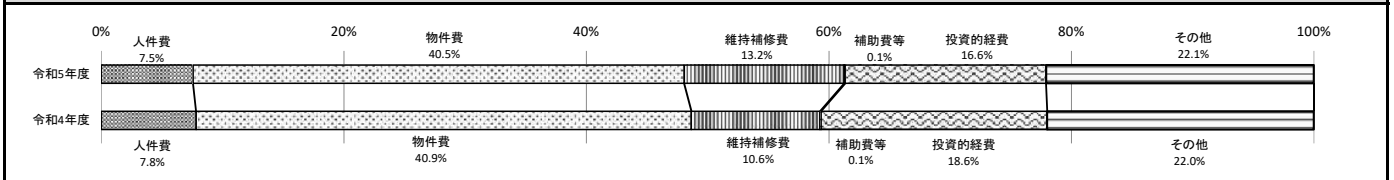
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 4,939,424	6,894,248	1,954,824
	固定資産	土地 30,057,000,824	30,057,000,824	0		その他 0	0	0
		建物 353,469,130	341,407,293	△12,061,837	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 2,691,929,546	2,901,485,859	209,556,313		退職給与引当金 66,063,221	66,572,864	509,643
		重要物品 641,944	262,700	△379,244		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	71,002,645	73,467,112	2,464,467
		建設仮勘定 175,800,000	168,972,100	△6,827,900	正味財産の部合計	33,236,956,899	33,423,448,524	186,491,625
		その他 29,118,100	27,786,860	△1,331,240	負債・正味財産の部合計	33,307,959,544	33,496,915,636	188,956,092
	資産の部 合計	33,307,959,544	33,496,915,636	188,956,092				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	豊海運動公園他39園公園等敷地 30,057,000,824円			決算額の主な内訳	坂本町公園他66園公園等工作物 2,901,485,859円		
(内訳等)	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	- 堀留児童公園改修工事工作物設置による増 149,477,348円 - 晴海第三公園エレベーター設置による皆増 119,833,679円		
						水谷橋公園他5園公園内建物 341,407,293円		
(内訳等)						公園内建物減価償却による減 △12,061,837円		

3 実施内容

① 公園・児童遊園の維持管理	② 公園・児童遊園の改修	③ 公園の魅力向上に向けた官民連携	④ 水辺環境の整備
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

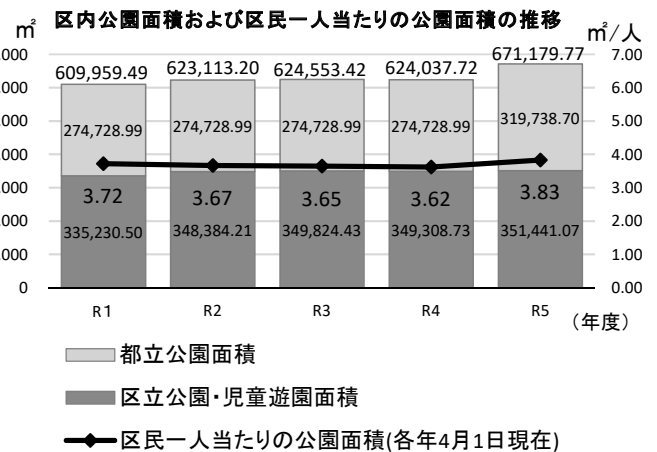


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

公園・緑地・水辺の整備に係る満足度ほかの推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	35.3	38.6	32.8	43.0	公園緑地 41.0 水辺 41.9	-
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	0	1	0	0	0	1
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	2	1	0	1	2	6
改修した公園の数(カ所)	5	0	1	0	1	7
改修した児童遊園の数(カ所)	0	1	0	0	0	1
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	786	887	887	1,157	1,823	-
水辺環境の整備(m ²)	0	452	0	2,757	6,877	10,086

注)「公園・緑地・水辺の整備満足度」は、令和5年度から上段を「公園・緑地の整備満足度」、下段を「水辺の整備満足度」としています。



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・堀留児童公園について、地域住民の要望を踏まえた改修工事を行い、質の向上が図られた。また、東京都との連携や再開発事業の機会を捉え、朝潮運河親水公園(勝どき四丁目および晴海五丁目西側)を拡張し、水辺環境の整備が図られた。 ・日常点検や定期点検を実施するとともに、公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、佃公園灯台部の壁面補修および転落防止柵の更新を行い、施設の安全を確保している。 ・桜川公園における公募設置等管理制度(Park-PFI)は、本区独自の事業の枠組みで行うため、追加でサウンディング調査を実施した。その結果を踏まえ、公募設置等指針の作成を行っている。 ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計24園、公園等自主管理活動は3園で活動中であり、公園等の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
	課題	・新たな公園用地の確保が難しい本区においては、再開発事業等の機会を捉えて公園の新設・拡充を図る必要がある。また、施設の安全を確保するため、引き続き日常点検や定期点検を実施するとともに、計画的に公園施設の更新を図る必要がある。 ・東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。 ・公園へのニーズが多様化するするとともに公園施設が老朽化する中、地域に親しまれる公園に向けて、桜川公園におけるPark-PFIの導入を進め、魅力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・区民一人当たりの公園面積は、人口増加に伴い減少傾向にあったが、令和4年度に晴海臨海公園および晴海緑道公園が整備されたことにより増加した。遊び場や憩いの場の充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努める。また、老朽化が進んだ公園については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。 ・晴海地区における水辺環境の整備については、東京都と連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。 ・公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況をデータで蓄積・把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。 ・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等における機能の分担・特化の検討に加え、桜川公園へのPark-PFIの導入に向けた事業者選定手続きを行い、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図っていく。 ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【72】街路樹・街路灯等管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・街路樹や緑地帯を整備することで、水とみどりのネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和、生き物の生息環境にも寄与した都心にふさわしい風格のあるまちの形成を図る。 ・地球にやさしいまちづくりの温暖化対策として街路灯のLED化を推進し、脱炭素社会の構築を目指す。 ・ボランティアによる花壇の維持管理の活動を促進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充する。				
事業内容	・道路整備や再開発等に併せて、街路樹の整備を進めるとともに、中低木や緑化フェンスによる多層化・連続化を進める。また、地域の特色を踏まえ、沿道の価値やまちのイメージを高める花の咲く樹木、新葉や紅葉が美しい樹木など特色ある樹種を植栽する。 ・街路灯については、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図るため、周辺環境と調和した長寿命で消費電力が少ないLED灯による整備を推進する。 ・みどりや草花に囲まれた環境づくりに向けた主体的活動の促進および地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、花壇管理等のボランティア活動を支援する。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連		
	施策	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 56,103,694 物件費 341,561,079 維持補修費 126,922,840 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 96,158,075 減価償却費 21,092,124 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 6,701,156 その他 0 小計 648,538,968	57,137,369 344,267,268 137,301,021 0 0 108,992,200 20,650,617 0 7,715,617 0 676,064,092	1,033,675 2,706,189 10,378,181 0 0 12,834,125 △441,507 0 1,014,461 0 27,525,124	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 58,801,902 使用料及び手数料 24,137 その他 79,090 小計 58,905,129 行政収支差額 △648,516,548 金融収支差額 0 通常収支差額 △648,516,548 当期収支差額 △648,516,548 一般財源充当調整 629,135,377 再計(一般財源調整後) △19,381,171	0 0 0 0 58,801,902 24,137 79,090 58,905,129 △648,516,548 0 △648,516,548 △648,516,548 △648,516,548 593,869,503 △23,289,460	0 0 0 0 58,801,902 24,137 56,670 58,882,709 31,357,585 0 31,357,585 31,357,585 △35,265,874 △3,908,289
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 110,474,879円 ・街路灯・橋りょう灯の電気料金 108,420,514円 ・街路樹維持管理委託 77,553,370円 ・街路灯保守作業委託実績増による委託料増 4,222,674円 ・街路樹剪定作業委託実績増による委託料増 3,722,822円 ・緑地帯剪定作業委託実績増による委託料増 1,094,614円 ・電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う電気料金減 △8,186,512円			決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 88,986,821円 ・緑地帯の維持工事 29,467,900円 ・街路樹の維持工事 17,653,900円 ・街路灯の維持工事実績増による工事費増 8,920,681円 ・街路樹の維持工事実績増による工事費増 1,044,000円		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	分担金及び負担金		
	決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 85,307,000円 ・浜町川緑道改修基本設計委託 18,940,900円 ・街角広場の整備工事 3,765,300円 ・浜町川緑道改修基本設計委託の皆増 18,940,900円 ・街角広場の整備工事の皆増 3,765,300円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託の皆減 △7,205,000円			決算額の主な内訳	・勝どき四丁目道路整備事業費負担金 36,723,500円 ・黎明小橋維持管理費負担金 22,078,402円 ・勝どき四丁目道路整備事業費負担金の皆増 36,723,500円 ・黎明小橋維持管理費負担金の皆増 22,078,402円		

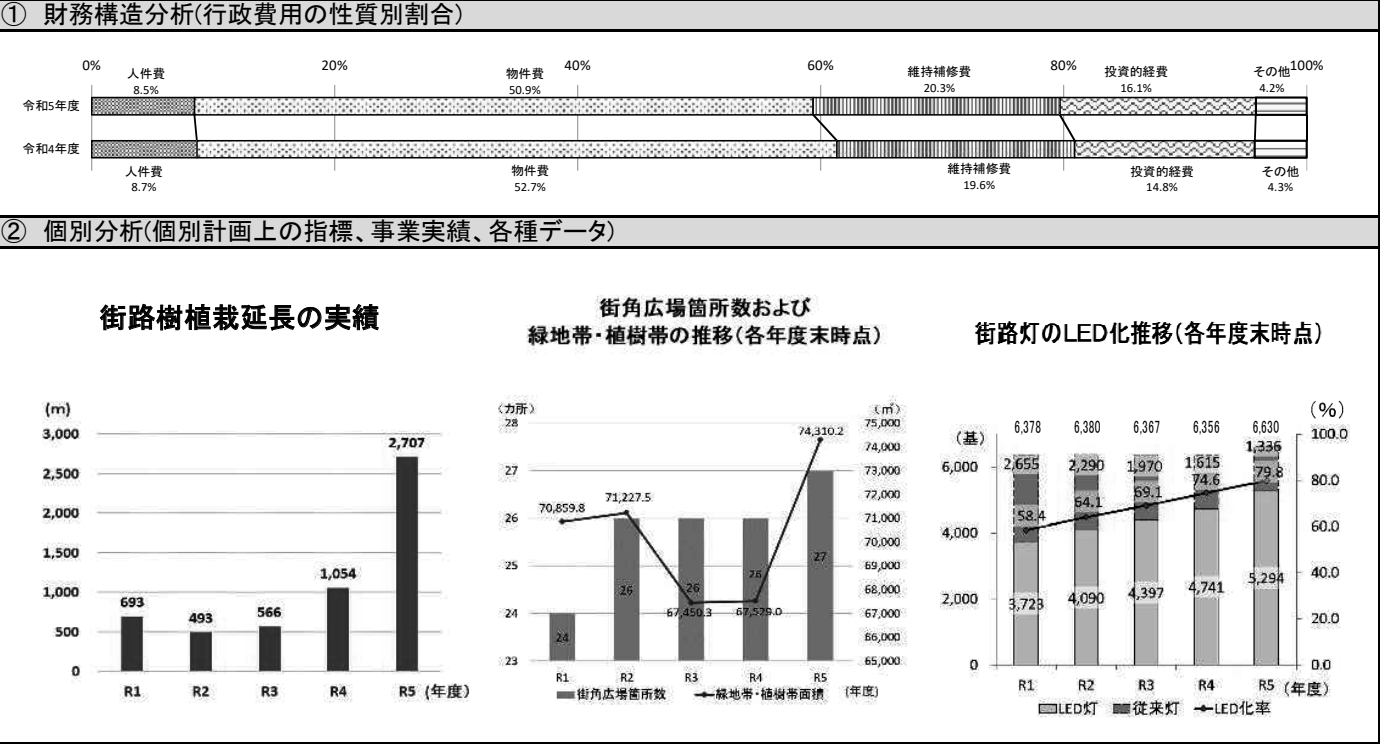
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 2,963,654 その他 0	0 0 4,273,294 0	0 0 1,309,640 0
(内訳等)	固定資産	土地 2,144,382,957 建物 0 工作物 151,090,700 重要物品 0 インフラ資産 81,226,112 建設仮勘定 0 その他 40,301,249	2,144,382,957 0 133,074,962 0 77,011,065 0 40,301,249	0 0 △18,015,738 0 △4,215,047 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 39,637,932 その他 0	0 41,264,172 0	0 1,626,240 0
	資産の部 合計	2,417,001,018	2,394,770,233	△22,230,785	負債・正味財産の部 合計	2,417,001,018	2,394,770,233	△22,230,785
(内訳等)	勘定科目	土地		工作物	インフラ資産			
	決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円		・緑地帯等工作物 133,074,962円	・緑地帯等インフラ資産 77,011,065円			
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし		・緑地帯等工作物減価償却による減 △18,015,738円	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円			

3 実施内容

①	街路樹の維持管理	②	街路灯・橋梁灯の維持管理	③	街路樹・街路灯の整備	④	防犯灯整備工事
⑤	緑地帯の維持管理	⑥	緑道の整備	⑦	花咲く街角	⑧	街角広場の整備
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況 ・街路樹の整備について、道路改修や晴海五丁目選手村跡地再開発事業等に併せて6路線2,707mを整備した。 ・緑道の整備について、浜町川緑道の改修に向けた基本設計を実施した。 ・地域の要望および歴史性に配慮した樹木植栽や中低木を配した多層的・連続的な植樹帯の整備を進めている。再開発事業等により、緑地帯・植樹帯の面積は6,781.2㎡増加した。 ・街角広場の整備について、晴海四丁目7番先において45.9㎡を整備した。 ・区内の街路灯について、街路灯553基をLED化し、区内街路灯6,630基のうちLED化した街路灯は5,294基、LED化率は79.8%となった。 ・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和5年度末時点の参加人数は1,567人であり、目標人数を上回っている。
② 今後の方向性	・街路樹や緑道等の整備にあたっては、道路交通の安全性・快適性の確保および美しい街路景観の形成を図るため、既存樹木の老朽化等を踏まえ、更新等について地域の理解を得ながら進める必要がある。 ・憩いややすらぎ、歴史・文化を感じられる緑道の新設・改修に向け、引き続き、地域や東京都等との調整が必要である。浜町川緑道の改修については、緑道の拡幅および沿道の道路交通の環境改善に向けた一体的な検討が求められている。 ・街路灯のLED化については、新規のLED化に加え、経年劣化により老朽化したLED灯の更新も必要となっている。 ・「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(令和5年11月)において、蛍光灯の製造・輸出入が2027年までに段階的に廃止される旨の決定を受け、すべての区管理街路灯のLED化を進める必要がある。 ・区民や事業者によるボランティア活動への支援や積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。 ② 今後の方向性 ・緑豊かで快適な道路交通環境の創出に向け、既存街路樹については、事前に樹木の老朽化や健全度、移植の可否等を判断する街路樹診断を行い、その結果を踏まえ、地域の理解を得ながら整備を行う。 ・浜町川緑道の整備については、令和5年度に実施した改修基本設計に基づき、令和6年度は、沿道の道路交通の環境改善も含めた整備に向け、実施設計を行う。 ・街路灯については、省資源かつ省エネルギーと維持管理経費の削減を図るため、LED化を推進する。また、蛍光灯の製造と輸出入が令和9年に廃止されることを踏まえ、令和9年度末までにすべての街路灯のLED化を計画的に進める。 ・毎年開催しているボランティア懇談会の場を活用するなど、情報共有や相互連携の強化を図っていく。 ・中央区緑の基本計画に基づき、美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成を図るため、今後の大規模開発等の進展を踏まえた樹木管理計画の策定に向け、引き続き検討を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【73】緑化推進事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・公共施設や民間施設の緑化を促進し、みどり豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・水とみどりあふれる都市環境の実現に向け、区民や事業者一人一人の緑に関する意識醸成を図る。 ・効果的かつ効率的な事業の推進により中央区緑の基本計画の将来目標の実現を図る。				
事業内容	・公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を推進する。民間施設についても、緑化の促進を図るため、緑化指導や費用助成などを行う。 ・緑についての積極的な情報発信や、誕生記念植樹、花と苗木の即売会などのさまざまなイベントを通じて緑の意識醸成を図る。 ・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の各施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行う。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連		
	施策	5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 20,197,328	13,712,969	△6,484,359	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 1,988,490	2,045,800	57,310	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 937,200	891,000	△46,200	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 435,000	1,478,000	1,043,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,412,416	1,851,748	△560,668	行政収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	25,970,434	19,979,517	△5,990,917	通常収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	26,586,378	19,346,195	△7,240,183
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	615,944	△633,322	△1,249,266
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円			決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 1,296,000円 ・中央区緑化推進委員会委員謝礼 182,000円		
	主な増減理由	・花と苗木の即売会委託料増 40,480円			主な増減理由	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金の実績増 1,036,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 891,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・工事規模減による工事費減 △46,200円			主な増減理由	—		

(単位:円)

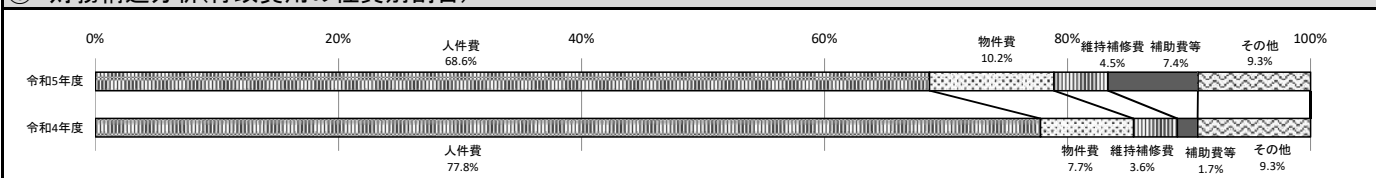
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,066,915	1,025,591	△41,324
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 14,269,656	9,903,401	△4,366,255
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 15,336,571	10,928,992	△4,407,579
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △15,336,571	△10,928,992	4,407,579
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

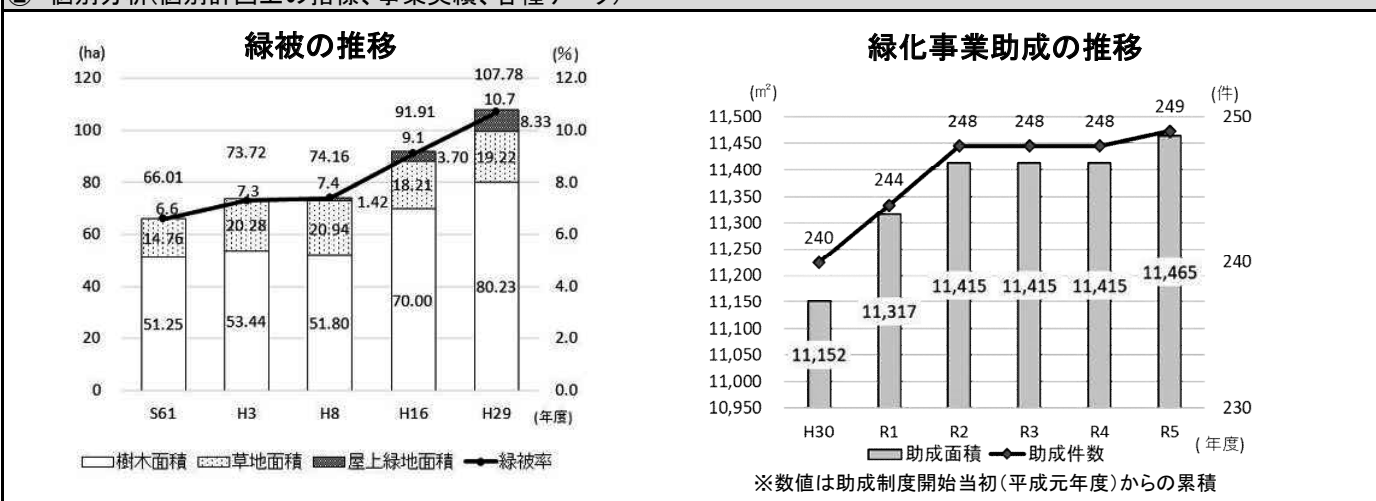
①	民間施設の緑化促進	②	誕生記念植樹	③	緑化推進委員会の運営	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により、緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。民間施設の緑化の充実を図るため、前年度に引き続き、ホームページやパンフレット配布による制度の周知を行った。令和5年度の民間施設の緑化事業助成は1件となり、平成元年度に助成事業を開始して以後、助成面積は合計で11,465㎡となった。 ・新生児の誕生をお祝いする誕生記念植樹を区内4公園で行い、区民の緑への意識向上を図った。 ・花と苗木の即売会を開催し、苗木や土の配布、専門家による園芸相談の実施などにより、緑の普及啓発を図った。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」に基づき、敷地面積200㎡以上の建築計画については、区へのグリーンインフラチェックシートの提出を義務付けし、グリーンインフラの普及啓発および優良事例の収集を行った。令和5年度は、グリーンインフラチェックシートの計画段階における提出は50件、完了の届出は1件となった。取組の傾向としては、緑を創出する取組が約8割、維持管理の取組と利利用の取組が各1割となった。
	課題	・新たな緑地整備のための土地の確保が難しい本区では、緑の確保・拡大を図るため、さまざまな機会を捉えて緑の量のアップや機能の充実を図る必要がある。 ・誕生記念植樹事業は、新たな植栽場所確保や、年数が経過した樹木の管理に課題がある。 ・水と緑が持つ多様な機能の活用に向け、グリーンインフラの普及啓発の取組を進める必要がある。

今後の方向性	・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて、公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。 ・グリーンインフラチェックシートの運用や、優良事例の収集・研究を通じて、水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。 ・誕生記念植樹について、今後の植栽場所確保や樹木の管理に課題があることから、事業内容について検討する。 ・中央区緑の基本計画による各施策の取組状況などについて「中央区緑化推進委員会」による多角的な検証や評価を行いながら、みどりの豊かさを実感でき、自然と調和したやすらぎのある都心環境の実現に向け、区内の緑化を推進していく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【74】河川等管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課						
事業目的	・本区管理河川における洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。 ・水辺を中心とした憩い、にぎわいある空間の創出や歩行者空間とも連携したネットワークなど、水辺環境のさらなる活用を図る。										
事業内容	・本区管理の一級河川4本(神田川、日本橋川、亀島川および月島川)および二級河川2本(築地川および汐留川)において、適切な維持管理を行う。 ・水辺のネットワークの充実など、水辺空間の活用に向けた検討や水辺環境の改善を図る。										
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023										
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6		7	9	11	13	15
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり		6		7	9	11	13	15

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 9,724,640	10,665,642	941,002	地方区税	0	0	0
		物件費 16,724,304	9,489,515	△7,234,789	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 2,046,000	1,342,000	△704,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	39,414,957	41,195,891	1,780,934
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	39,414,957	41,195,891	1,780,934
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,161,534	1,440,248	278,714	行政収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	29,656,478	22,937,405	△6,719,073	通常収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△9,461,914	△18,751,070	△9,289,156
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	296,565	△492,584	△789,149
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・河川管理施設点検業務委託 7,678,000円 ・河川清掃委託 1,371,700円		決算額の主な内訳	・河川維持工事 1,342,000円			
	主な増減理由	・水辺環境の活用検討業務支援委託料皆減 △9,911,000円 ・河川管理施設の補修実施計画作成による委託料増 2,984,300円		主な増減理由	・河川維持工事規模減少による工事費減 △704,000円			
	勘定科目	都支出金		勘定科目				
	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 41,195,891円		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金の事業費増による交付金増 1,780,934円		主な増減理由	—			

(単位:円)

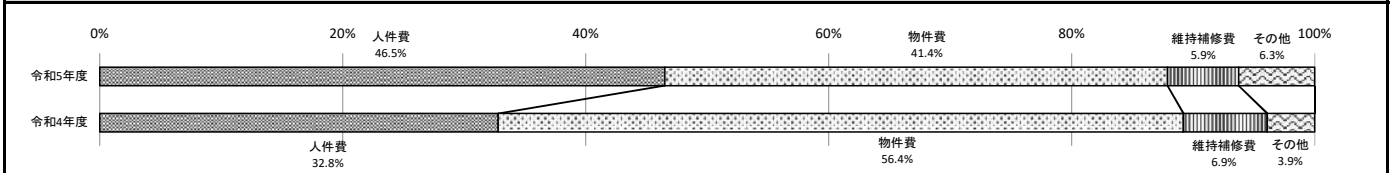
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 513,700	797,682	283,982
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 6,870,575	7,702,645	832,070
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	7,384,275	8,500,327	1,116,052
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△7,384,275	△8,500,327	△1,116,052
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	河川の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和5年度 河川の維持管理実績

- ・ 汐留川の清掃作業 計48回
- ・ 河川管理施設(護岸等)の点検 1回
※対象河川：区管理河川(神田川、日本橋川、亀島川、月島川、築地川、汐留川)
- ・ 日本橋際排水ポンプ室の点検整備 1回
- ・ 漂流物(木杭)の撤去 1回

など

5 総括

令和5年度の取組状況	現状	・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川の保全が図られている。今後、河川管理施設の適切な維持管理を継続していくため、河川管理施設の補修実施計画を作成した。 ・地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水辺環境改善を図っており、モニタリング調査(平成29年度～令和元年度)において水質改善の効果が確認されたことを踏まえ、設置範囲の拡大に向けた設置方法等について検討した。
	成果	・水辺空間における地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。 ・本区は水辺に恵まれていることから、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺など、区民生活にゆとりと豊かさを加える水辺利用を推し進めるため、令和5年7月に中央区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示す「中央区水辺環境の活用構想」を策定した。
課題		・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。 ・水辺空間の活用促進に向けて、日本橋川をはじめとする河川において水質等の環境対策が必要である。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けた検討が必要である。

② 今後の方向性	・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行いながら作成した河川管理施設の補修実施計画を踏まえ、河川管理施設の補修を行っていく。 ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、首都高速道路日本橋区間地下化事業や周辺開発などの動向を見極めながら、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めていく。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けて、「水辺の核」を作っていくことをベースに、段階的に、水辺の回遊性を高める取組である「水上・水辺・まちづくりネットワーク」の充実を図っていくものとする。そのために積極的に民間等の活力を引き出していくとともに、水辺に関心を持ち、利活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」を構築していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【75】公衆便所管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・衛生的な公衆便所の維持管理を行うとともに、災害時の利用および高齢者や障害者、外国人等さまざまな利用者を考慮した公衆便所の整備を推進する。				
事業内容	・清潔な公衆便所の維持保全を図るとともに、老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。 ・高齢者や障害者等が利用できるバリアフリートイレの整備を進めるほか、外国人等さまざまな利用者が円滑に利用しやすい、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公衆便所個別施設計画				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6	7
	施策	5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり		9	11
				13	15

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
行政費用	人件費	28,425,870	28,949,602	523,732	地方区税	0	0	0
	物件費	101,856,558	106,345,478	4,488,920	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	28,054,950	27,702,400	△352,550	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	10,141,008	216,700	△9,924,308	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	66,805,656	69,337,611	2,531,955	その他	542,782	0	△542,782
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	542,782	0	△542,782
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,395,252	3,909,247	513,995	行政収支差額	△238,136,512	△236,461,038	1,675,474
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	238,679,294	236,461,038	△2,218,256	通常収支差額	△238,136,512	△236,461,038	1,675,474	
特別費用	3,211,232	0	△3,211,232	当期収支差額	△241,347,744	△236,461,038	4,886,706	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	172,197,739	165,786,412	△6,411,327	
特別収支差額	△3,211,232	0	3,211,232	再計(一般財源調整後)	△69,150,005	△70,674,626	△1,524,621	

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 103,501,211円 ・洋式化工事設計委託 499,400円	決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(給排水設備工)他 22,302,400円 ・洋式化工事 5,400,000円
主な増減理由	・公衆便所維持管理(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 4,644,734円	主な増減理由	・洋式化工事の実績減による工事費減 △6,689,000円 ・公衆便所維持工事実績増による工事費増 6,336,450円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・箱崎町公衆便所自動火災報知設備改修工事 216,700円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・湊橋際公衆便所改築工事費皆減 △10,141,008円 ・箱崎町公衆便所自動火災報知設備改修工事費皆増 216,700円	主な増減理由	・首都高地下化事業に伴う公衆便所清掃費収入皆減 △542,782円

(単位:円)

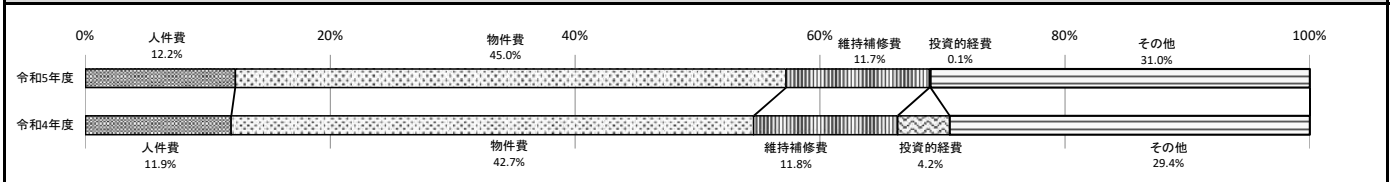
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,501,585	2,165,136	663,551	
	固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0		その他	0	0	0
		建物	1,366,169,675	1,503,867,611	137,697,936	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	93,300,544	90,210,580	△3,089,964		退職給与引当金	20,083,219	20,907,181	823,962
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	21,584,804	23,072,317	1,487,513
		建設仮勘定	5,368,000	43,692,000	38,324,000		正味財産の部合計	1,510,786,790	1,682,231,249	171,444,459
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,532,371,594	1,705,303,566	172,931,972
資産の部 合計		1,532,371,594	1,705,303,566	172,931,972						
勘定科目	建物			工作物		土地				
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,503,867,611円			・江戸桜通り地下公衆便所 86,500,800円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 3,709,780円		・元南明橋際公衆便所敷地他 67,533,375円				
主な増減理由	・勝どき四丁目公衆便所新設による増 99,543,933円 ・晴海五丁目ターミナル内公衆便所新設による増 79,854,803円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △66,247,647円			・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円		・増減なし				

3 実施内容

①	公衆便所の維持管理	②	公衆便所の整備	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

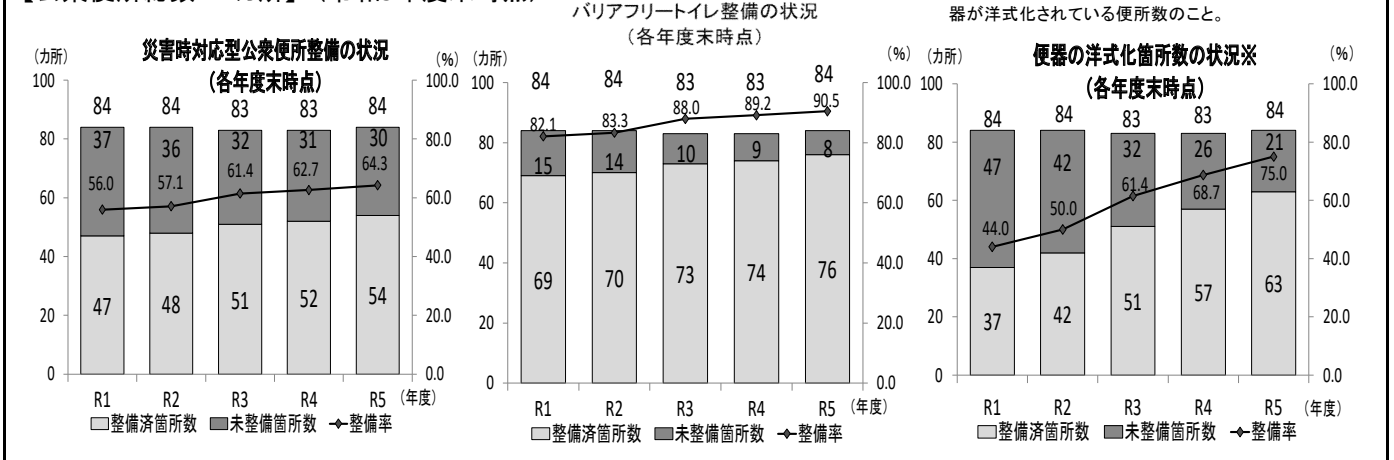
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【公衆便所総数:84カ所】(令和5年度末時点)

※洋式化箇所とは公衆便所内のすべての大便器が洋式化されている便所数のこと。



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、計画的な改築工事の実施を進めている。 - 災害時対応型公衆便所およびバリアフリートイレの整備については、再開発事業等により2カ所(勝どき四丁目、晴海五丁目ターミナル内)を新たに整備した。また、整備工事を1カ所(菖蒲橋橋際)着手した。 - 公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所まで整備が完了することを目指して取り組んでいる。令和5年度は6カ所(新場橋橋際、新亀島橋橋、石川島公園内、相生橋橋、勝どき四丁目、晴海五丁目ターミナル内)の公衆便所を整備しており、洋式化箇所は順調に増加している。
	課題	- 公衆便所の整備や維持管理に係るコスト削減および機能拡充が求められている。 - 災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた取組が必要である。 - バリアフリートイレの整備を進めるとともに、その利用については、バリアフリー機能を必要とする人の利用を優先する環境整備をしていく必要がある。 - すべての利用者にとって利用しやすいよう、和式便器の洋式化整備を推進する必要がある。

今後の方向性	- 再開発事業に併せた改築等により、整備費用の平準化やコストの縮減を図っていく。 - 老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた周知方法を検討する。 - バリアフリートイレの整備を引き続き進めていくとともに、出入口の表示を利用対象および個別機能を表示するピクトグラム等で行うほか、サニタリーボックスや子ども用便座設置等を実施するなど、さまざまな人が利用しやすいような環境整備に努める。 - 和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【76】公害対策事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。 ・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。			
事業内容	・本庁舎における大気汚染常時監視、区内5河川1運河の水質調査および有害物質調査(大気中・土壌中ダイオキシン類調査、大気中アスベスト調査、VOC調査)等、環境監視を実施する。 ・東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・自動車排出ガス調査(7カ所)、自動車騒音および道路交通振動調査(11カ所)ならびに自動車騒音の環境基準達成状況調査等、自動車公害調査を実施する。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 14,985,860	15,248,347	262,487	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 14,320,726	19,197,763	4,877,037	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 18,000	18,000	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,786,974	2,057,498	270,524	行政収支差額	△31,111,560	△36,521,608	△5,410,048
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	31,111,560	36,521,608	5,410,048	通常収支差額	△31,111,560	△36,521,608	△5,410,048
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,111,560	△36,521,608	△5,410,048
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	31,567,815	35,817,917	4,250,102
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	456,255	△703,691	△1,159,946
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・自動車公害調査委託費 6,612,650円 ・環境測定調査委託費 6,466,900円 ・測定機器維持管理費(機器借入れ・保守) 5,978,060円			決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円		
	主な増減理由	・水生生物調査委託による環境測定調査委託費の増 4,070,000円 ・自動車騒音常時監視事務の実施計画の策定に関する業務委託による自動車公害調査委託費の増 493,350円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

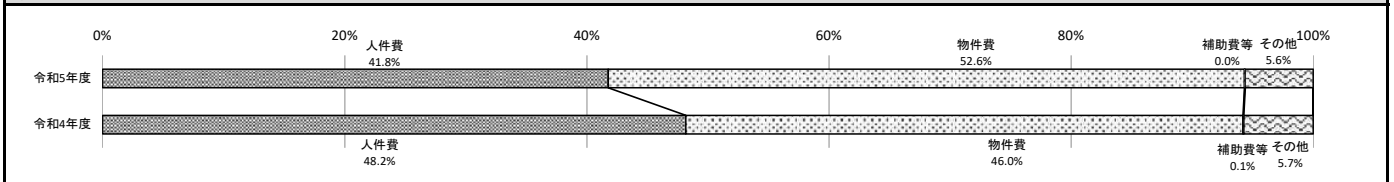
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 790,308	1,139,545	349,237
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 10,570,115	11,003,779	433,664
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	11,360,423	12,143,324
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△11,360,423	△12,143,324
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	環境監視	②	自動車公害調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

河川水質調査結果(DO※1)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4
R5	6.0	6.7	4.5	4.8	6.2	6.5

河川水質調査結果(BOD※2)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5
R5	1.7	1.2	1.2	1.4	1.1	2.6

自動車排出ガス調査結果(令和5年度)

No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
1	環二通り (晴海五丁目)	0.025	100
2	清澄通り (月島四丁目)	0.032	100
3	晴海通り (築地六丁目)	0.034	100
4	昭和通り (京橋三丁目)	0.032	100
5	首都高速道路 (八丁堀二丁目)	0.046	100
6	晴海通り (晴海三丁目)	0.044	100
7	新大橋通り (日本橋茅場町一丁目)	0.054	100

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 環境監視、自動車公害調査を実施して区の環境の現状を把握するとともに、調査結果を区HPなどを通して周知し、環境に対する意識の高揚を図った。 5年に1度の水生生物調査を実施し、区内河川等における水辺環境全体の状況を確認した。 - 大気汚染常時監視の測定機器については、計画的にリースへ更新し、状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。 - 各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾沿岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告し、環境改善に向け広域の取組を実施した。 - 自動車公害調査は、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺の状況に合わせて測定地点を見直している。 - 自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国(環境省)・東京都に報告した。
	課題	環境基準を達成している調査について、費用対効果の観点から今後の調査の必要性について検討を行う必要がある。

今後の方向性	②	- 河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、水質浄化に向けた働きかけを行っていく。 - 大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。 - 有害物質調査は、調査開始以来すべての調査で環境基準を達成していることから調査の見直しを検討する。 (土壌中ダイオキシン類調査:平成10年度から実施、大気中ダイオキシン類調査:平成20年度から実施、大気中アスベスト調査:平成17年度から実施、揮発性有機化合物調査:平成20年度から実施) - 自動車排出ガス調査は、本区調査では令和元年度以降、東京都の自動車排出ガス測定局では平成30年度以降、すべての調査地点で環境基準を達成していることや脱炭素の取組が進み、環境性能の良い車への代替が進むこと等で、さらに環境改善が期待されることから調査の見直しを検討する。 - 自動車騒音および道路交通振動調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。 - 自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。
--------	---	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【77】環境保全の推進事業			部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民等のさらなる行動変容を促す。 ・区民・事業者の協力を得てまちの美化を推進し、世界に誇る美しいまちを実現する。				
事業内容	・環境保全意識の普及啓発を図るため、区民・事業者が環境について学び・活動する機会となるよう普及啓発事業を実施する。未来を担う子どもたちの環境問題への理解・関心を高めるため、子どもを対象とした事業を実施する。 ・世界に誇る美しいまちの実現に向け、町会・自治会、学校、事業所、区民等の協力を得て、地域における自主的な清掃活動を促進し、快適な歩行空間および清潔な地域環境を確保する。 ・生活環境に被害を与える有害鳥獣、特定外来生物や外来生物への対策により生活環境への影響を防ぐ。				
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	人件費	19,481,618	29,734,280	10,252,662	地方区税	0	0	0
	物件費	25,578,085	41,085,948	15,507,863	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	292,500	292,500	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,940,000	2,170,000	230,000
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	1,940,000	2,170,000	230,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,323,067	4,012,121	1,689,054	行政収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
(内訳等)	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	47,675,270	75,124,849	27,449,579	通常収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	46,328,401	71,582,650	25,254,249
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	593,131	△1,372,199	△1,965,330
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託 16,478,180円 ・園芸用土の回収、運搬、再生業務委託 4,575,098円 ・環境美化等業務委託 4,547,400円 ・クリーンデー清掃用具等の購入 4,372,702円 ・エコまつり会場設営委託 3,179,000円			決算額の主な内訳	・クリーンデー従事職員報償費 130,500円 ・「2023年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円		
	主な増減理由	・「リサイクルの推進事業」から取組(土のリサイクル事業・エコまつり)を事業移管したことによる皆増 8,566,674円 ・環境学習事業実施回数増に伴う委託料の増 4,680,150円 ・クリーンデー清掃用具等の購入の実績増 1,417,574円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・環境学習事業参加費 1,170,000円 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・環境学習事業実施回数増による参加費増 230,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

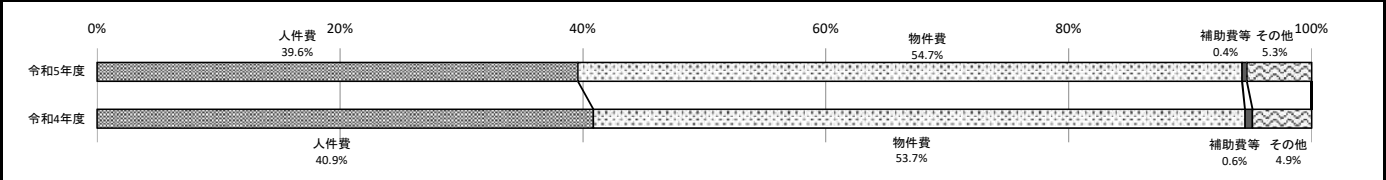
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,027,400	2,222,113	1,194,713
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	13,741,150	21,457,370	7,716,220
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
(内訳等)	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	14,768,550	23,679,483	8,910,933
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△14,768,550	△23,679,483	△8,910,933
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

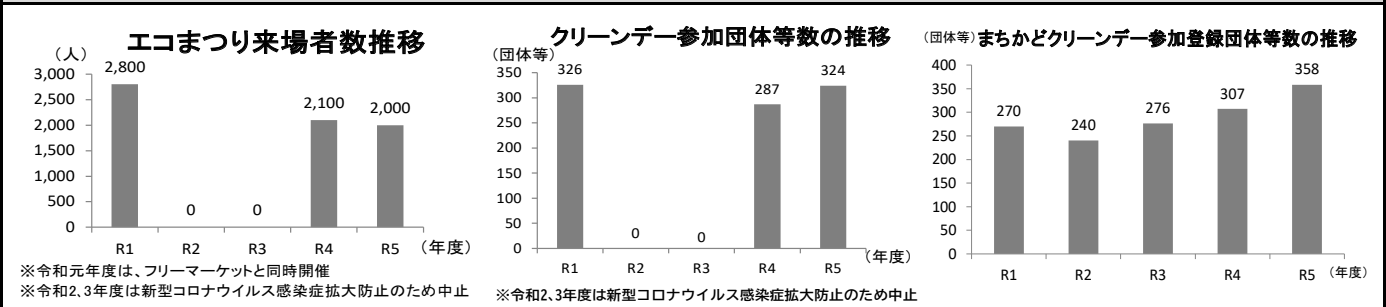
①	まちのクリーン作戦の展開	②	環境保全の普及・啓発	③	鳥獣対策	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



環境学習事業「榎原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数	満足度
	日帰り	宿泊	合計		
令和4年度	10回	2回	12回	331人	95.7%
令和5年度	13回	2回	15回	424人	94.1%

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・「エコまつり」は来場者が2,000人となり、多くの区民等にワークショップなどの体験を通して環境について考えていただく機会となった。用意していた材料がなくなり正午前に受付を終了したブースがあった。 ・令和4年度に開始した環境学習事業「榎原村自然体験ツアー」は参加者の満足度も高いことから、年12回から年15回に回数を増やして実施し、自然体験を通して環境意識の普及啓発を図ることができた。また、区民が省エネ活動によりメリットを受けることができる「中央エコアクト」と連携し、一定のポイントを取得している人の優先当選枠を設けた。 ・区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した中央区環境情報紙「かんきょう あくしゅん」を発行し、環境教育の充実を図り、省エネルギー等の行動変容を呼びかけた。また、「かんきょう あくしゅん」を活用した講座を環境情報センターが実施し、非常に好評であった。 ・「クリーンデー」および「まちかどクリーンデー」の参加団体等が増加しており、環境美化や地域貢献に対する意識が向上している。「クリーンデー」は実施日が真夏日になることもあるため、熱中症対策グッズの配布を行った。 ・ふん害に代表される鳥獣被害に対し、対策方法を普及啓発することや、エサまき防止のための見回りを行うことで生活環境被害の低減に努めた。 ・特定外来生物の被害を防ぐため、東京都や国と協力し、防除に努めた。
	課題	・「エコまつり」は出展団体の固定化やリサイクル自転車の展示販売等の混雑するコーナーが終了する午後は来場者が減少することが課題である。さらに来場者数を増やし、多くの方への環境意識の普及啓発を図る工夫が必要である。 ・環境情報センターが「かんきょう あくしゅん」を用いて講座を実施したところ非常に好評であった。環境問題への理解度を高めるためには直接的な意識啓発が有効であるため、その機会を増やす必要がある。 ・環境保全およびリユースの普及啓発を図るため、子どもたちや保護者にとって身近なものでリユースに取り組めるようにし、行動変容につなげていく必要がある。

今後の方向性	・エコまつりについて、会場内の配置を工夫してスペースを確保し、新たに福島県大熊町が出展する予定となっている。また、新規出展する団体を募るほか、リサイクル自転車の抽選販売終了後のスペースの活用や混雑するブースに整理券制を導入するなど開催時間を通して賑わいのあるイベントとなるようにし、環境意識の普及啓発を図る。 ・「榎原村自然体験ツアー」について、自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行う。事業開始3年目となることから、参加者のアンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに取り組む。 ・「かんきょう あくしゅん」について、区の重点事業や注目度の高い環境問題に子どもたちが関心を持ち、理解できるよう内容の充実を図っていく。また、子どもに対する直接的な意識啓発の機会として児童館等での出前講座(環境情報センター事業)を実施する。 ・「クリーンデー」の実施や「まちかどクリーンデー」の周知により、環境美化意識の高揚や一層の地域美化活動の促進を図る。 ・卒業や成長に伴い着用しなくなった区立小学校・中学校および区立幼稚園の標準服・園服の寄附を募り、クリーニング、ボタンの付け直し等の補修を行った上で、必要とする人に有償(クリーニング・補修実費等相当額)で譲渡することにより、リユースの促進を図る「標準服等リユース事業『りゅぽ〜と』」を開始する。 ・鳥獣被害や、特定外来生物の被害を防ぐため、対策方法の普及啓発を継続して行っていく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【78】ゼロカーボン推進事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・令和3年3月に表明した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」に基づき、令和32年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために、区の事務事業における二酸化炭素排出量の削減と環境負荷の低減を図る。また、区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区域内の二酸化炭素排出量の削減を図る。			
事業内容	・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。))による省エネルギー・省資源活動の推進や、区有地および新設する公共施設への太陽光発電設備の導入など、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行う。 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携し、育てる「中央区の森」事業を推進する。 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム(以下、「中央エコアクト」という。)の普及等を図る。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第5次)			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	      
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 57,695,562	68,617,566	10,922,004	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 51,707,936	35,107,167	△16,600,769	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 13,618,000	5,030,300	△8,587,700	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	19,149,412	930,587	△18,218,825
		補助費等 21,274,933	95,810,101	74,535,168	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	7,960,849	24,030,849	16,070,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	27,110,261	24,961,436	△2,148,825
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,879,854	9,258,742	2,378,888	行政収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	151,176,285	213,823,876	62,647,591	通常収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	125,822,603	185,695,827	59,873,224
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,756,579	△3,166,613	△4,923,192
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 86,311,000円 ・令和4年度地域環境力活性化事業補助金返還金 3,153,000円 ・「中央区の森」森林保全活動に係る事業費補助金 2,456,201円			決算額の主な内訳	・ゼロカーボン機運醸成事業委託 9,619,016円 ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画改定支援業務委託 5,115,000円 ・中央エコアクト運用業務委託 4,364,867円		
	主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の実績増 68,082,000円 ・地域環境力活性化事業補助金返還金増 3,055,000円 ・太陽光発電所整備に係る工事費負担金皆増 2,298,000円			主な増減理由	・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工および保管等業務委託料減 △13,364,769円 ・中央エコアクト再構築等業務委託料皆減 △13,035,000円 ・太陽光発電所整備検討調査委託料皆減 △3,091,000円 ・ゼロカーボン機運醸成事業委託料皆増 9,619,016円 ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画改定支援業務委託料皆増 5,115,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・電気エコ(急速充電)スタンド有料化工事 4,950,000円 ・電波改善装置等の設置工事 80,300円			決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 10,838,000円 ・朝日信用金庫寄附金 10,000,000円		
	主な増減理由	・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事費皆減 △7,084,000円 ・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆減 △6,534,000円 ・電気エコ(急速充電)スタンド有料化工事費皆増 4,950,000円			主な増減理由	・朝日信用金庫寄附金皆増 10,000,000円 ・補助対象事業の実績増に伴う地域環境力活性化事業補助金増 5,271,500円		

(単位:円)

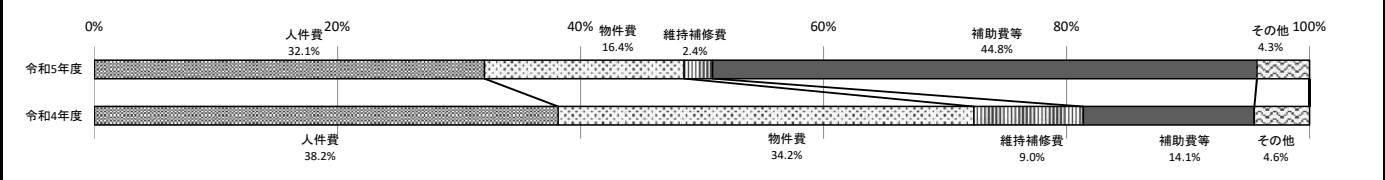
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,042,685	5,127,953	2,085,268
	固定資産	土地 0	21,371,975	21,371,975		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	333,914,900	333,914,900		退職給与引当金 40,694,944	49,517,007	8,822,063
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	43,737,629	54,644,960	10,907,331
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△43,737,629	300,641,915	344,379,544
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	355,286,875	355,286,875
	資産の部 合計	0	355,286,875	355,286,875				
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備取得 333,914,900円			決算額の主な内訳	・千葉県館山市太陽光発電所敷地 21,371,975円		
	主な増減理由	・中央清掃工場余熱利用設備取得による皆増 333,914,900円			主な増減理由	・所管換えによる千葉県館山市太陽光発電所敷地の皆増 21,371,975円		

3 実施内容

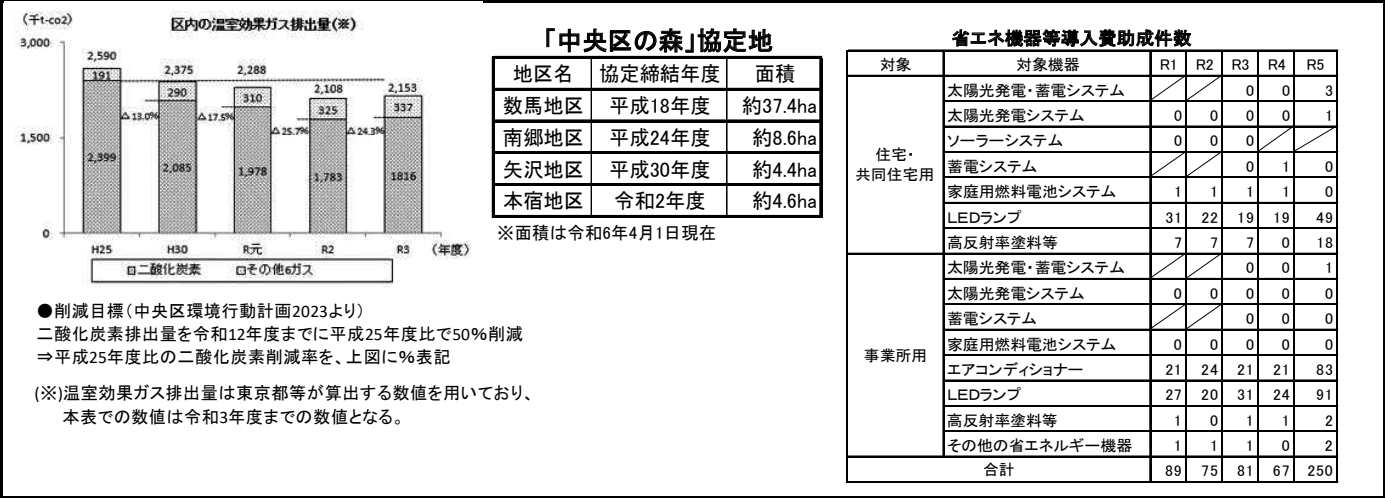
①	区施設の環境マネジメントシステムの推進	②	中央区の森の推進	③	温暖化対策の推進	④	二酸化炭素排出抑制システム(中央エコアクト)の推進
⑤	ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発	⑥	太陽光発電所の整備	⑦	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画の改定	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

①	令和5年度の取組状況	・区内の二酸化炭素排出量については、令和3年度は1,816t-CO₂、前年度比で1.9%増となったが、平成25年度比で24.3%の削減となっており、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。 ・令和6年3月に「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画」を改定し、新たに公用車と場所貸し民営施設を対象範囲に加え令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比55%削減を目標とした。 ・EMSについては、省エネルギー型の施設整備に加え、省エネルギー・省資源の取組を行うことで区の事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和4年度の温室効果ガス総排出量は21,230t-CO₂、基準年度平成25年度比で29.4%の減少となった。 ・再エネ電源の整備、人材交流および環境教育の推進などを目的とし、令和6年1月に福島県大熊町と「脱炭素による未来共創に関する連携協定」を締結した。 ・電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において再エネ100%の電力調達を行った。また、区内の二酸化炭素排出量の削減に向け、「リバースオークション」(競り下げ方式による入札制度)の周知に協力することで、区内事業者の再エネ電力の調達を推進した。 ・「中央区の森」事業については、南郷地区に隣接する檜原村の村有林(約3.7ha)について新たに協定地として活用できるよう檜原村と協議した。(令和6年4月に協定締結済) ・森林整備事業等を推進することを目的に、特別区、多摩地域の市町村、東京都によって構成する連携協議会(「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会)に参加し、令和5年7月31日に13自治体と協定を締結した。令和5年度においては、あきる野市乙津地区・戸倉地区、奥多摩町棚沢地区において計19.26haの森林整備を行った。 ・「中央エコアクト」については、アプリと専用WEBサイトを活用した仕組みに再構築を行った結果、令和5年度末時点で、家庭用は417件、事業所用は86件の参加登録があった。 ・省エネ機器等導入費助成は、令和4年10月から令和6年3月までの間、原油価格・物価高騰を受けている区民・事業者に対する支援として、助成額を原則2倍にするとともに予算額を拡充したため、令和5年度の助成件数は大幅に伸びた。 ・ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発のため、ロゴマークを活用した電線共同溝地上機器および江戸バスのラッピングや懸垂幕・横断幕の掲出を行った。 ・区民や区内事業所社員の若い世代をメンバーとした新たなチーム(以下、「Team Carbon Zero」という。)を立ち上げ、脱炭素行動について自ら考えて実践・発信していくために、ワークショップを3回実施し、メンバーの知識習得を図った。
②	今後の方向性	・EMSは、対象とする施設を増やしたため、温室効果ガス排出量の増加が想定されるが、令和12(2030)年度の実行計画目標を達成する必要がある。 ・区施設における再エネ100%電力の調達については、近年の電力価格高騰に対応するため、入札や「リバースオークション」の活用等により価格の適正化を図る必要がある。 ・「中央エコアクト」については、今後さらなる参加者の獲得や既参加者の継続した活動の維持に向け、ポイント付与行動の対象となる取組やポイントと交換できる特典を追加する必要がある。

②	今後の方向性	・中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する。(二酸化炭素排出量を令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で50%削減) ・EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理業者等の一層の意識啓発を図るため、改善および充実に向けた検討や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。 ・福島県大熊町との連携として、両自治体が互いの環境イベントへ出展するとともに、区では区民を対象とした大熊町での自然体験ツアー等を実施する。 ・区施設においては、「リバースオークション」や既存の入札制度を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、地域間連携による再エネ電源の整備等、新たに再エネを創出する事業も継続して実施する。 ・引き続き「リバースオークション」の周知を図り、区内事業者の再エネ電力の調達を推進する。 ・「中央区の森」事業については、南郷地区および矢沢地区の区民利用の促進や間伐材の公共施設への活用に向け、新たに森林保全整備計画を策定する。 ・「中央エコアクト」については、参加者増加等に向け、ポイントアップキャンペーンの実施や、新たな特典として保養施設泊補助券の贈呈や電気エコスタンド無料利用カードの貸与を追加する。 ・「Team Carbon Zero」は令和5年度に培った知識を活用し、複数のグループにわかれ、区内の学校や企業と連携し脱炭素行動について発信するなど実践活動を行う。 ・区有施設における脱炭素に向けた取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。 ・森林環境譲与税の使途として「多摩の森」活性化プロジェクトによる森林整備作業、カーボンオフセット、現場体験事業を実施する。
---	--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【79】環境情報センター「エコノバ」管理事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民・事業者の行動変容を促すため、環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境情報センターを設置・運営し、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。			
事業内容	・環境情報センターの管理・運営および環境保全に関する情報発信や講演会・講座等の開催により、環境について学び・活動する機会を提供する。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,495,758 物件費 59,933,289 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 536,093 その他 0 小計 64,965,140	5,336,921 63,821,718 1,998,700 0 0 0 0 0 720,125 0 0	841,163 3,888,429 1,998,700 0 0 0 0 0 184,032 0 0	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 1,343,970 その他 0 小計 1,343,970	0 0 0 0 0 1,629,550 0 1,629,550	0 0 0 0 0 285,580 0 285,580
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
	決算額の主な内訳	・環境情報センター管理運営業務委託 46,568,780円 ・中央区環境情報センターの維持管理費 9,835,944円 ・デジタルコンテンツインストール作業等業務委託 2,970,000円			一般財源充当調整	63,758,046	70,001,621	6,243,575
	主な増減理由	・デジタル地球儀の購入による皆増 2,558,600円 ・環境情報センター10周年記念行事実施等による環境情報センター管理運営業務委託費の増 1,568,780円			再計(一般財源調整後)	136,876	△246,293	△383,169
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,629,550円			決算額の主な内訳	・環境情報センター放送設備改修工事 1,272,700円 ・環境情報センターグラフィックボード更新工事 726,000円		
	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 285,580円			主な増減理由	・環境情報センター放送設備改修工事費の皆増 1,272,700円 ・環境情報センターグラフィックボード更新工事費の皆増 726,000円		
	勘定科目				勘定科目			

(単位:円)

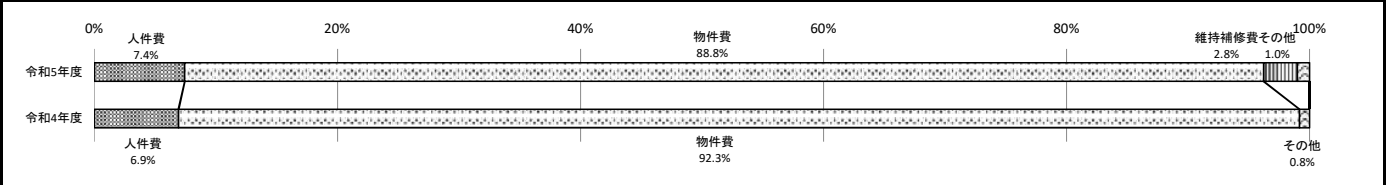
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	237,092	398,841	161,749
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	3,171,035	3,851,323	680,288
		重要物品	0	2,393,600	2,393,600	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	3,408,127	4,250,164	842,037
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△1,856,564	1,551,563
		その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	2,393,600	2,393,600
資産の部 合計	0	2,393,600	2,393,600						
(内訳等)	勘定科目	重要物品							
	決算額の主な内訳	・地球儀 SPHEREⅡ一式(2台) 2,393,600円			—		—		
	主な増減理由	・地球儀 SPHEREⅡ一式(2台)購入による 皆増 2,393,600円			—		—		

3 実施内容

①	環境情報センター「エコノバ」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



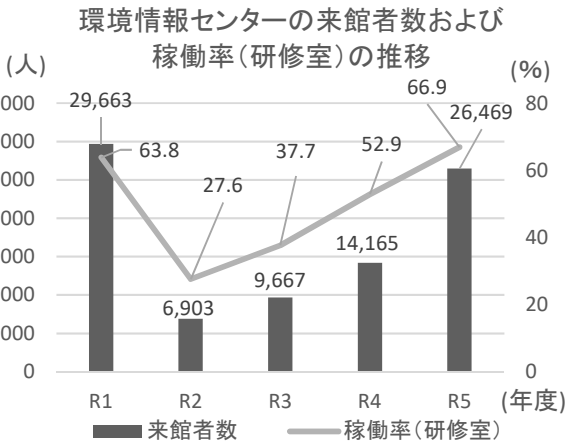
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

概要	名 称	環境情報センター「エコノバ」
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225) 2433	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始（12月29日～1月3日）	

講演会等の実施実績

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
講演会・講座	28回	23回	22回
展示会	9回	8回	15回
ワークショップ等(リサイクルに関するものを含む)	45回	40回	81回



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 ・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、講座や展示などを実施し、環境意識の普及啓発および環境活動の促進を図っている。 ・令和5年度は開設10周年の節目を迎え、より親しみやすく身近に感じてもらえる施設となるよう、施設の愛称名を公募し、区民等の投票の結果、「エコノバ」が愛称名に決定した。また、愛称名決定イベントを実施したほか、10周年を記念した講演会の実施、デジタルコンテンツ・グラフィックボードの更新により、施設の魅力向上を図った。その結果、令和4年度に比べ来館者数および研修室の稼働率が増加し、多くの方に環境について学び、活動する機会を提供することができた。 ・SNS(X(旧Twitter)、Instagram、YouTube)を事業周知や環境情報発信に活用し、環境問題に関連した投稿を行い環境意識の普及啓発を図った。YouTubeチャンネルでは、楽しみながら環境問題を学べる動画を公開しており、前年度と比べ、動画再生数が約9,000回増加した。総再生数は35,000回を超え、多くの方に視聴されている。 課題 ・愛称名「エコノバ」の認知度の向上と定着を図っていく必要がある。 ・令和5年度に導入したデジタル地球儀SPHERE IIを効果的に活用できるようイベントや講座の内容を工夫していく必要がある。 ・利用者から研修室にWi-Fi機器などオンライン併用の会議に対応した機器を導入してほしいとの要望がある。
------------	---

今後の方向性	② ・講座や展示の内容を工夫し、より多くの方に環境意識の普及啓発を図っていく。また、児童館等で小学生向け環境情報紙「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を新たに実施し、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供していく。 ・環境に配慮した素材でクリアフォルダーを作成し、エコまつり等のイベントで配布して、愛称名「エコノバ」の普及を図る。 ・デジタル地球儀SPHERE IIを使って子ども向けイベントを開催するなど、新たなデジタルコンテンツの有効活用を図る。 ・利用者のニーズに応え、研修室にWi-Fiや集音マイクなどの機器を設置してオンライン併用の会議や講習会にも対応できるようにする。 ・SNSを活用した環境意識の普及啓発にも引き続き取り組み、環境活動に取り組む動機付けとなるよう、親しみやすい内容で情報発信を行っていく。 ・使用料の支払いについては、キャッシュレス決済を推進し、利便性向上を図っていく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【80】工場等監視指導事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、区民に影響のある事象に対し、関係法令および要綱遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。			
事業内容	・工場・事業場や建設作業、アスベスト除去工事等の関係法令および要綱に基づく届出等を受理し書類の内容審査や現場確認により公害等の発生要因に関する指導を行い、区民の良好な生活環境の保全を図る。また、苦情が発生した場合は速やかに被害状況および発生源の調査を行い、解決のための改善指導や定期的な監視、関係法令の普及啓発等を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	      
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 35,966,067	36,596,036	629,969	地方区税	0	0	0
		物件費 589,170	551,997	△37,173	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	68,274,248	71,783,992	3,509,744
		補助費等 159,500	144,700	△14,800	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	17,400	55,000	37,600
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	68,291,648	71,838,992	3,547,344
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,288,740	4,937,995	649,255	行政収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	41,003,477	42,230,728	1,227,251	通常収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△26,193,161	△31,297,124	△5,103,963
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,688,860	△2,783,870
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・調査指導用消耗品の購入 295,697円 ・騒音計の校正 169,400円 ・リーフレットの印刷 86,900円		決算額の主な内訳	・騒音等講習会費用 144,700円			
	主な増減理由	・リーフレット印刷部数減による需用費減 △37,173円		主な増減理由	・講習会受講人数減による負担金補助及び交付金減 △14,800円			
	勘定科目	都支出金		勘定科目	使用料及び手数料			
	決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 71,783,992円		決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 55,000円			
	主な増減理由	・事務処理項目および件数増による交付金増 3,509,744円		主な増減理由	・工場認可申請実績増による手数料増 37,600円			

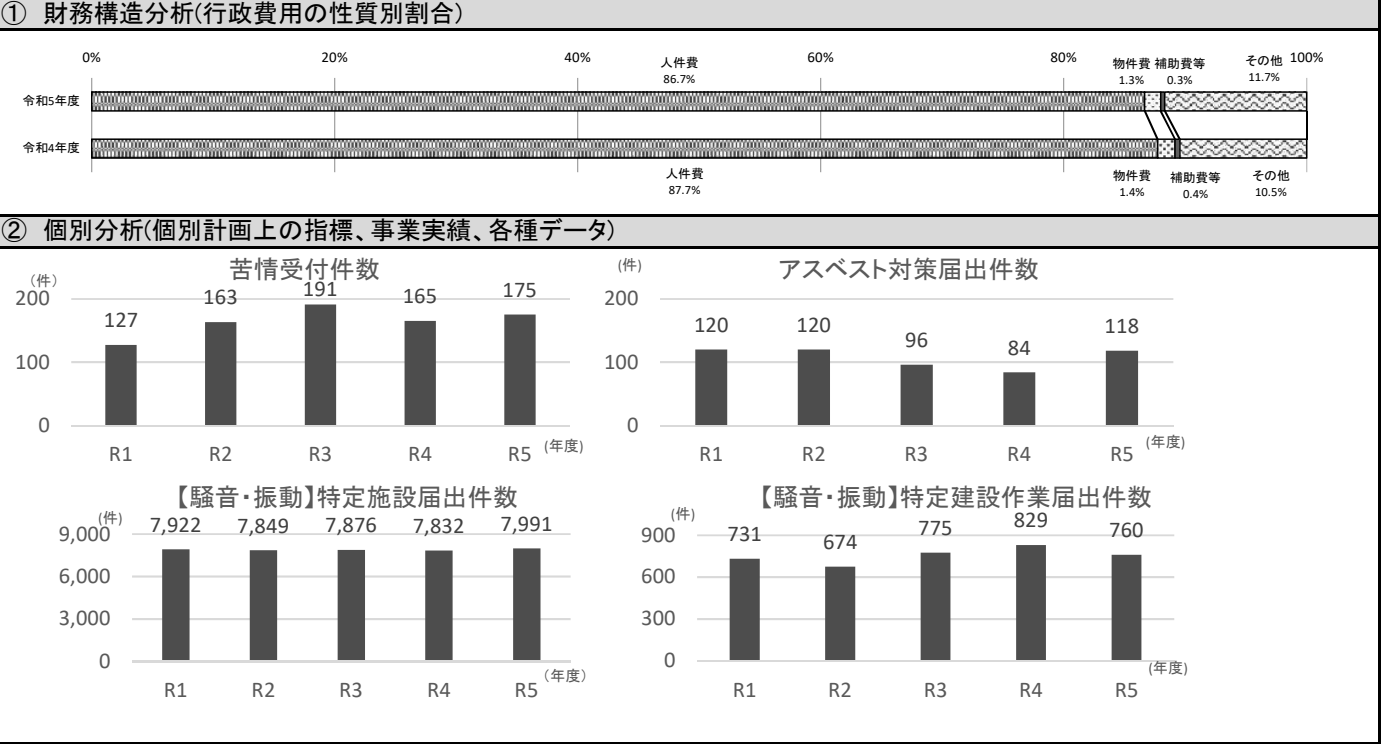
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,896,739	2,734,908	838,169
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 25,368,277	26,409,070	1,040,793
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	27,265,016	29,143,978	1,878,962
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△27,265,016	△29,143,978	△1,878,962
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目			勘定科目				
	決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—		—	
	主な増減理由	—		主な増減理由	—		—	

3 実施内容

①	工場等監視指導	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、働き方が大きく変化した、日中に起こる公害等の問合せが増加した。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。 ・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和5年度の主な届出件数は苦情受付175件、アスベスト対策届出118件、特定施設届出(騒音・振動)7,991件、特定建設作業届出(騒音・振動)760件となっており、各種書類の審査・現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動等の対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。 ・令和4年6月にデジタルサイネージや屋外照明の光害改善に向けた要綱を制定し、令和5年度は届出、事前協議、問合せを含め計121件、光害の未然防止のために事前指導を行った。 ・届出等の電子申請は、円滑な事業推進に適したシステムのパッケージがないため新規構築が必要であること、および、令和6年1月に開始した電子決裁システムとの親和性確認のため、導入を延期した。
令和5年度の取組状況	・届出等の電子申請について、システムの新規構築を含め引き続き検討する必要がある。

② 今後の方向性	・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行うとともに、届出等の電子申請についてシステムの新規構築を検討する。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。 ・公害苦情対策については国、東京都および市内関連部署と引き続き密に連携を図っていく。 ・大気汚染防止法の改正に伴い、令和5年10月から有資格者によるアスベスト事前調査の義務化が始まったため、制度の運用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。 ・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の改正に伴い、令和6年4月から土壌汚染情報に関する台帳の公開や、土壌汚染調査義務違反者の公表等が新たに整備されることから、適正な普及啓発および事業推進に努める。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【81】中央清掃工場余熱利用設備の整備		部課名	環境土木部環境課	
事業目的	・中央清掃工場から供給されるエネルギーを有効活用し、区施設で利用することで、環境負荷の低減を図る。				
事業内容	・中央清掃工場から供給される蒸気を熱交換器で高温水にし、新たに整備する晴海西小・中学校へ供給する。本来使われることのない余熱を再利用することでエネルギーの有効活用を行うことを目的に整備する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	      	
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 5,994,344	5,336,921	△657,423	地方区税	0	0	0
		物件費 0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 4,187,912	34,452,000	30,264,088	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 714,790	720,125	5,335	行政収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	10,897,046	40,509,046	29,612,000	通常収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,079,548	40,262,753	29,183,205
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△246,293	△428,795
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・温水利用設備・配管設置工事 33,231,000円 ・植栽工事 1,012,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・温水利用設備・配管設置工事皆増 33,231,000円 ・植栽工事皆増 1,012,000円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

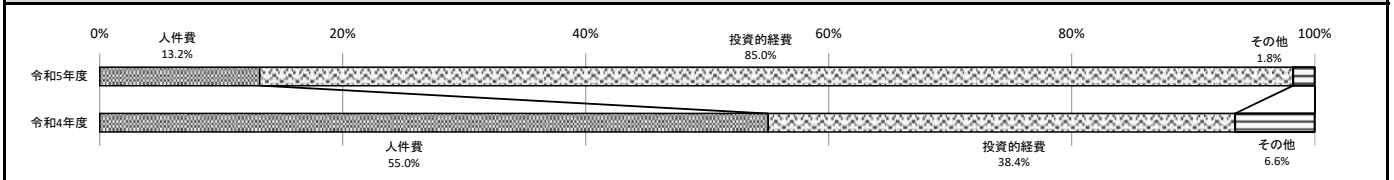
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 316,123	398,841	82,718
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 4,228,046	3,851,323	△376,723
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,544,169	4,250,164	△294,005
		建設仮勘定 172,892,900	0	△172,892,900	正味財産の部合計	168,348,731	△4,250,164	△172,598,895
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	172,892,900	0	△172,892,900
	資産の部 合計	172,892,900	0	△172,892,900				
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定						
	決算額の主な内訳	・実績なし				—		
	主な増減理由	・道路工事完了による皆減 △153,492,900円				—		

3 実施内容

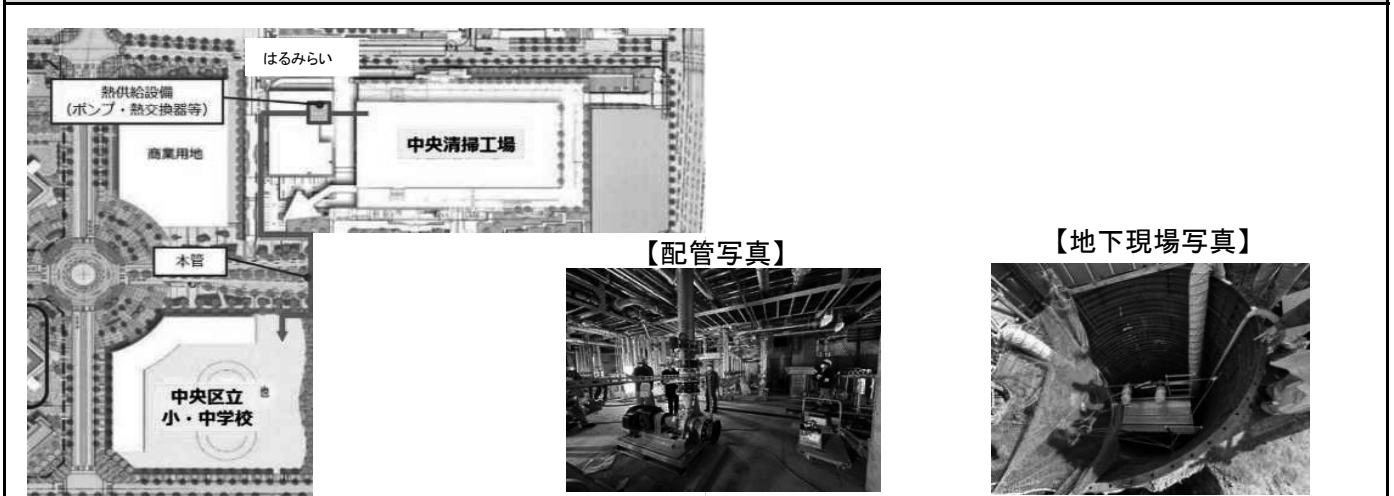
① 中央清掃工場余熱利用設備の整備	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	- 中央清掃工場から晴海西小・中学校へ熱供給を行うための設備工事が完了した。(令和6年3月) - 中央清掃工場の計画停止等で熱供給が不可能となった場合は、施設に設置されるバックアップボイラーにて対応する。
	安定的な熱供給に向けて、適切な維持管理を行う必要がある。

② 今後の方向性	令和6年4月に開校した晴海西小・中学校へ安定的な熱供給を行うとともに、適切な維持管理を行う。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【82】リサイクルハウス管理事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。			
事業内容	・「リサイクルハウスかざぐるま」の管理・運営を行う。 ・区民等の資源再使用の促進を図るため、一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行う。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区一般廃棄物処理基本計画			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 5,245,051 物件費 39,906,206 維持補修費 5,115,990 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 26,247,000 減価償却費 8,506,316 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給付引当金繰入額 625,441 その他 0 小計 85,646,004	7,624,174 47,504,396 811,690 0 0 48,913,450 1,803,149 0 1,028,749 0 107,685,608	2,379,123 7,598,190 △4,304,300 0 0 22,666,450 △6,703,167 0 403,308 0 22,039,604	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 218,750 小計 218,750	0 0 0 0 0 0 185,800 185,800	0 0 0 0 0 0 △32,950 △32,950
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
					当期収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事 41,033,000円 ・かざぐるま八丁堀外壁改修工事 4,625,000円 ・かざぐるま明石町移転等経費 3,255,450円			決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 33,256,022円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,653,425円 ・かざぐるま八丁堀ICT支援委託 2,565,200円		
	主な増減理由	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事増 16,165,000円 ・かざぐるま八丁堀外壁改修工事皆増 4,625,000円 ・かざぐるま明石町移転等経費皆増 3,255,450円			主な増減理由	・かざぐるま八丁堀WEB活用等による施設管理運営委託費の増 3,757,084円 ・かざぐるま八丁堀WEB活用導入に伴うICT支援委託の皆増 2,565,200円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま八丁堀電話交換機設置工事 484,000円 ・かざぐるま明石町自動ドア修繕工事 209,000円 ・かざぐるま箱崎町給水ユニット部品交換 118,690円			決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 185,800円		
	主な増減理由	・かざぐるま箱崎町電動シャッター改修工事完了による皆減 △3,850,000円 ・かざぐるま箱崎町空調機更新工事完了による皆減 △1,265,990円			主な増減理由	・不用品販売事業未精算金実績減による減 △32,950円		

(単位:円)

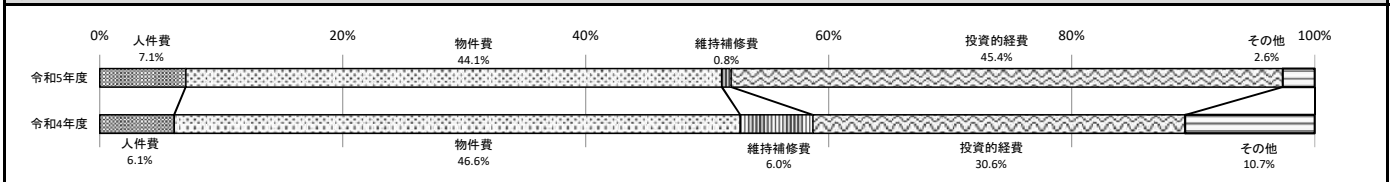
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	276,608	569,773	293,165
	固定資産	土地	458,213,000	458,213,000	0		その他	0	0	0
		建物	165,978,063	47,228,114	△118,749,949	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	539,600	485,640	△53,960		退職給与引当金	3,699,540	5,501,890	1,802,350
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	3,976,148	6,071,663	2,095,515
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	620,754,515	499,855,091	△120,899,424
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	624,730,663	505,926,754	△118,803,909
資産の部 合計		624,730,663	505,926,754	△118,803,909						
勘定科目		土地		建物		工作物				
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円		・かざぐるま八丁堀、箱崎町建物 47,228,114円		・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所堀 485,640円					
主な増減理由	・増減なし		・かざぐるま明石町の皆減 △117,000,760円 ・かざぐるま箱崎町建物減価償却による減 △1,749,189円		・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所堀減価償却による減 △53,960円					
(内訳等)										

3 実施内容

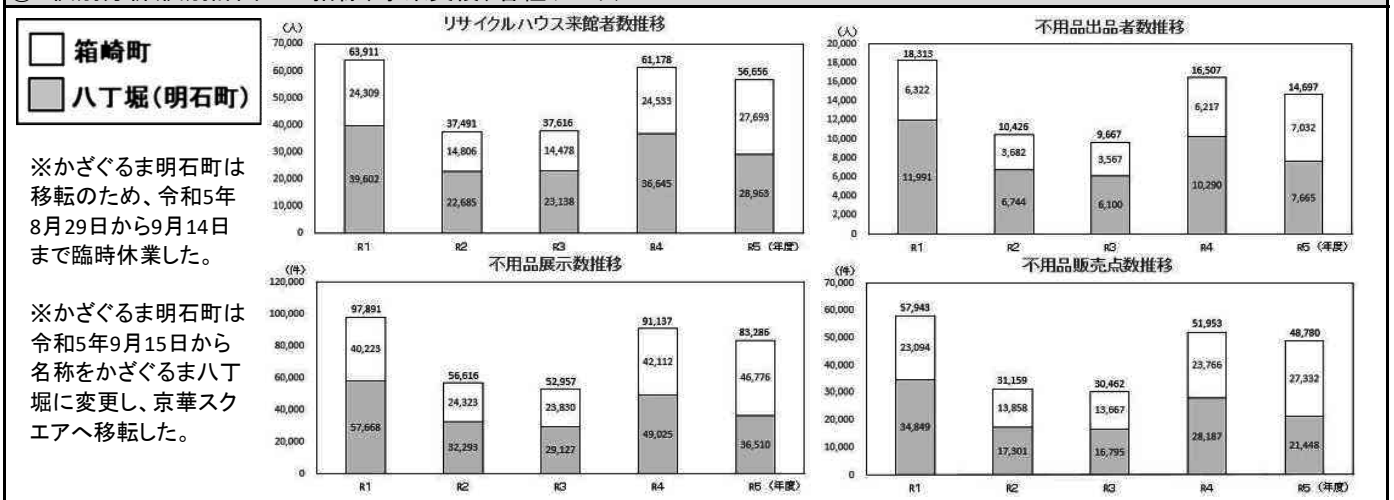
①	リサイクルハウス管理運営	②	リサイクルハウスかざぐるま明石町の移転に伴う改修	③	リサイクルハウスかざぐるま八丁堀の改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。 - リサイクルハウスかざぐるま明石町は、令和5年9月15日に京華スクエアに移転し、「リサイクルハウスかざぐるま八丁堀」として、10月1日にオープンした。移転に伴う施設の狭隘化への対応として、不用品交換情報と、不用品販売に出品された子ども服をはじめとする一部の出品物を地域情報WEBサイトジモティー(以下「ジモティー」という。)に掲載し、利便性の向上とリユースの促進を図った。掲載した出品物の閲覧数は毎月延べ1万回を超えている。 - かざぐるま箱崎町の利用者は前年度より増加しているが、かざぐるま明石町の移転に伴う休業等の影響で全体としては利用者が令和4年度より減少した。
	課題	- かざぐるま八丁堀で実施している不用品販売でのジモティーの活用を、かざぐるま箱崎町にも導入し、両館で同等のサービスを提供できるようにする必要がある。 - かざぐるま箱崎町では、出品物の販売を行っている展示室に出品や精算の受付等が設置されている。このため、展示室が狭く、区民が利用しにくい環境であるため改善が必要である。

② 今後の方向性

- かざぐるま箱崎町の不用品販売においても、子ども服等のジモティーへの掲載を開始する。
- かざぐるま箱崎町のジモティー導入に伴いWEB作業スペースを設けるほか、区民が利用しやすいように施設のレイアウト変更を行い、リユースの促進を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【83】ごみの収集・運搬事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所		
事業目的	・円滑なごみの収集運搬を行うとともに、ごみの処理に係る環境負荷の低減を図る。						
事業内容	・各家庭や事業者に対して、ごみの減量・資源化を推進するための情報発信や排出指導を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。						
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画、中央区災害廃棄物処理計画						
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連			
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 726,776,074 物件費 650,308,126 維持補修費 2,420,000 扶助費 0 補助費等 627,398 投資的経費 47,799,700 減価償却費 30,811,010 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 84,970,660 その他 0 小計 1,543,712,968	688,457,699 697,910,903 3,157,000 0 1,834,046 116,651,889 30,021,876 0 90,838,536 0 0 1,628,871,949	△38,318,375 47,602,777 737,000 0 1,206,648 68,852,189 △789,134 0 5,867,876 0 0 85,158,981	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 519,478,256 その他 692,267 小計 520,170,523	0 0 15,048,243 0 0 549,970,796 162,591 565,181,630	0 0 15,048,243 0 0 30,492,540 △529,676 45,011,107
(内訳等)	特別費用	1	0	△1	行政収支差額	△1,023,542,445	△1,063,690,319	△40,147,874
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	△1	0	1	通常収支差額	△1,023,542,445	△1,063,690,319	△40,147,874
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△1,023,542,446	△1,063,690,319	△40,147,873
	決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 320,517,725円 ・粗大ごみ関連委託 230,048,060円 ・粗大ごみ受付センターの整備 30,096,486円			一般財源充当調整	1,014,426,323	1,002,600,460	△11,825,863
	主な増減理由	・粗大ごみ受付センターの整備皆増 30,096,486円 ・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費増 6,063,244円			再計(一般財源調整後)	△9,116,123	△61,089,859	△51,973,736
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所外部照明設備改修工事 2,160,400円 ・中央清掃事務所高圧受電設備改修工事 996,600円			決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費 116,651,889円		
	主な増減理由	・中央清掃事務所外部照明設備改修工事皆増 2,160,400円 ・中央清掃事務所高圧受電設備改修工事皆増 996,600円 ・中央清掃事務所受水槽補修工事皆減 △2,420,000円			主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費増 68,852,189円		
	勘定科目	使用料及び手数料			決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 547,708,316円		
	主な増減理由	・事業系有料ごみ処理券料金改定等に伴う増 30,104,936円			主な増減理由			

(単位:円)

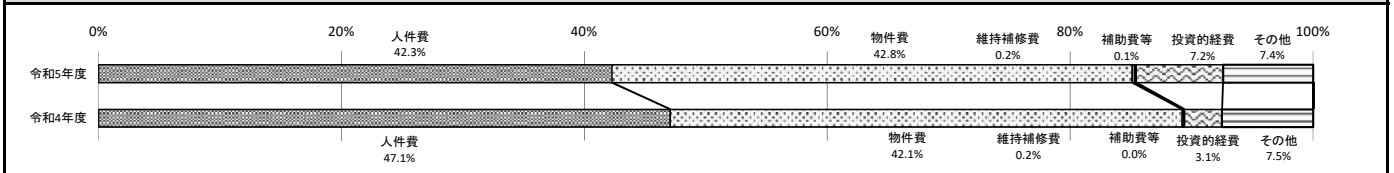
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 37,579,135 その他 0	0 0 50,310,918 0	0 0 12,731,783 0
(内訳等)	固定資産	土地 797,284,000	797,284,000	0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 502,608,983 その他 0	0 485,816,854 0	0 △16,792,129 0
		建物 788,807,639	995,809,867	207,002,228		負債の部合計 540,188,118	536,127,772	△4,060,346
		工作物 196,500	147,375	△49,125		正味財産の部合計 1,234,054,453	1,257,850,792	23,796,339
		重要物品 1,972,432	737,322	△1,235,110		負債・正味財産の部合計 1,774,242,571	1,793,978,564	19,735,993
		インフラ資産 0	0	0				
		建設仮勘定 185,982,000	0	△185,982,000				
		その他 0	0	0				
	資産の部 合計	1,774,242,571	1,793,978,564	19,735,993				
	勘定科目	建物			土地		重要物品	
	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所 614,995,514円 ・中央清掃事務所 331,155,000円 ・中央清掃事務所日本橋待機所 49,629,009円			・中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円 ・中央清掃事務所月島粗大中継所敷地 33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地 30,888,000円		・小型貨物自動車(1台) 737,306円	
	主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修による増 235,739,869円 ・中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減 △14,597,072円 ・中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円			・増減なし		・軽自動車(2台)減価償却による減 △866,458円 ・小型貨物自動車(1台)減価償却による減 △368,652円	

3 実施内容

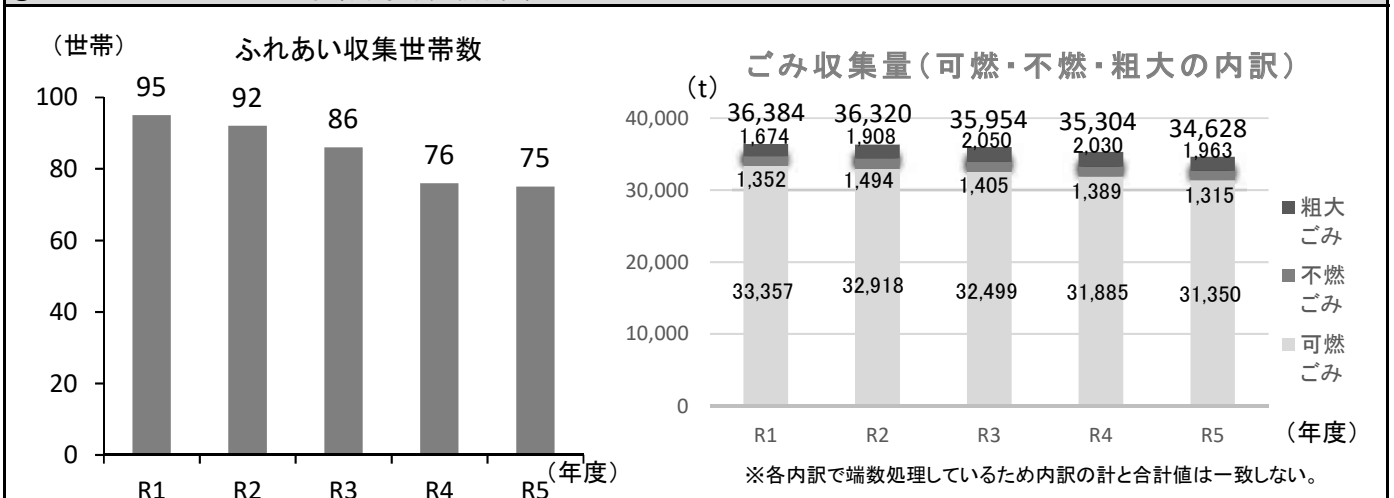
①	ごみの収集・運搬	②	有料シールの作成及び管理	③	中央清掃事務所の管理運営	④	晴海事業所の管理運営
⑤	晴海事業所の改修	⑥	粗大ごみ受付センターの整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)を廃止した。 ・特別区で共同運営の粗大ごみ申告受付業務を受託していた東京都環境公社が令和5年度末で事業撤退することを受け、令和6年3月から本区が単独で運営する粗大ごみ受付業務委託を開始した。 ・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付などを行っている。 ・ふれあい収集については、区HPや広報紙のみならず、おとしより相談センター事務連絡会に出向き周知を行っているが、施設入所等の理由により利用者が減少している。
	課題	・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導の実施など、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。 ・利用者の利便性向上へ向け、粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済を推進する必要がある。

今後の方向性	・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加を見据え、ごみの発生抑制や資源化等により、資源循環をより一層推進していくとともに、ごみ収集においては適正な車両の配置や収集ルートの見直しなどを適宜行い、効率的な収集に努めていく。 ・ふれあい収集については、地域密着型の清掃事業として、引き続き、さまざまな機会を通じて周知を図っていく。 ・粗大ごみの収集・運搬においては、関連部署と連携して「ジモティ」や「不用品交換システム」の周知を行い、粗大ごみの発生抑制を図っていく。また、粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済については、他自治体の状況を参考にするなど、利用者の利便性向上へ向け、検討していく。 ・ごみの減量化と資源物の再生利用等の推進を図る施策の基礎資料とするため、令和6年度にごみ排出実態調査を実施し、循環型社会の推進に向けた各種施策立案に活用していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【84】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業		部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・本区におけるごみ排出量の内、事業系ごみの占める割合が80%(令和元年(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑み、事業用建築物からのごみ排出抑制指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。			
事業内容	・廃棄物管理責任者から提出のあった再利用計画書等を基に立入検査を実施し、再利用率の低い事業所へは指導・助言を行う。			
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書					② 行政収入計算書				
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	29,624,228	24,813,245	△4,810,983	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	698,603	607,178	△91,425		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,484,601	3,291,997	△192,604	行政収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計		33,807,432	28,712,420	△5,095,012	通常収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	34,697,128	27,586,513	△7,110,615	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	889,696	△1,125,907	△2,015,603	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目				
	決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の作成 257,884円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 148,500円 ・データファイル(電子データ版)の作成 110,000円			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・「再利用計画書」等の作成実績減 △49,786円			主な増減理由	—			
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—			

(単位:円)

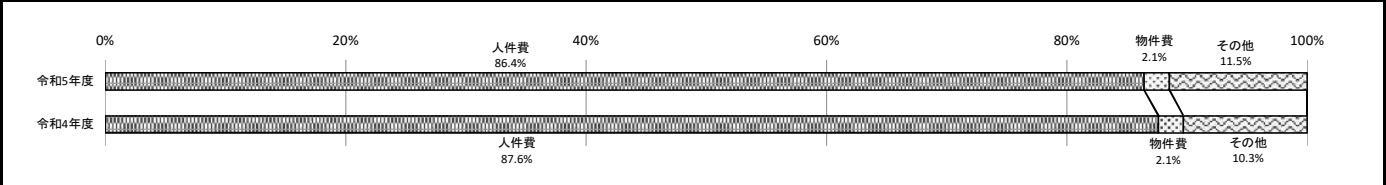
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,541,100	1,823,272	282,172
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 20,611,725	17,606,047	△3,005,678
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	22,152,825	19,429,319
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△22,152,825	△19,429,319
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目			勘定科目				
	決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—		主な増減理由	—			

3 実施内容

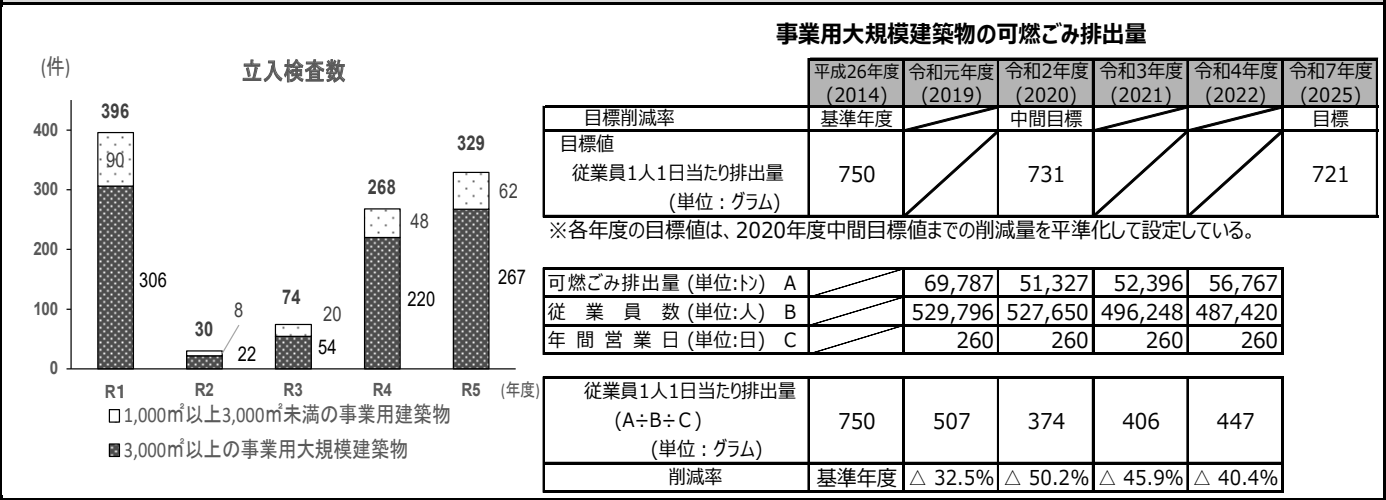
①	清掃指導業務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・事業用大規模建築物(延べ床面積3,000㎡以上)および事業用建築物(延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)の廃棄物管理責任者から提出された再利用計画書等を精査し、改善が必要と評価された事業所への立入検査のほか、継続的な排出抑制への指導・助言を行った。 ・廃棄物管理責任者講習会は、対面式により開催し、137人の受講があった(対象者302人)。 ・自動販売機周辺の環境美化を図るため、回収容器の設置状況を確認し、良好な生活環境の維持に努めた。
	課題	・多くの事業所ではテレワークから出社勤務へ戻ったことも一因となり、事業系ごみが増加している。また、事業所から排出されるごみ類の中に、再生利用が可能な紙類がごみとして出されている事例が多いことから、資源循環社会に向けた意識変革を事業者へ指導・助言していく必要がある。 ・事業系ごみの適正処理に向け、廃棄物管理責任者講習会への受講者数を増やすための方策を検討していく必要がある。

今後の方向性	・事業用大規模建築物および事業用建築物については、継続的に立入検査を実施し事業系ごみの排出抑制に努める。 ・廃棄物管理責任者講習会の受講者増に向け、eラーニング等のより受講しやすい環境の整備に向けた検討を引き続き行う。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【85】清掃リサイクル推進事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を推進する。				
事業内容	・ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進するため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子などの作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。 ・子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等小学校・幼稚園・保育園などでの普及・啓発を促進する。				
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画				
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	40,258,567	39,546,108	△712,459	地方区税	0	0	0
	物件費	1,150,856	12,090,266	10,939,410	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	778,578,173	881,343,173	102,765,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	71,500	3,640,000	3,568,500
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	71,500	3,640,000	3,568,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,735,485	5,246,619	511,134	行政収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	824,723,081	938,226,166	113,503,085	通常収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	825,860,653	932,791,753	106,931,100
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,209,072	△1,794,413	△3,003,485
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 880,836,000円			決算額の主な内訳	・ごみ分別冊子改定による印刷費および配布委託(隔年印刷) 10,454,004円		
	主な増減理由	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金増 102,706,000円			主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費および配布委託皆増(隔年印刷) 10,454,004円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・東京エコサービス㈱株式配当配分金 3,640,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・東京エコサービス㈱株式配当配分金皆増 3,640,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

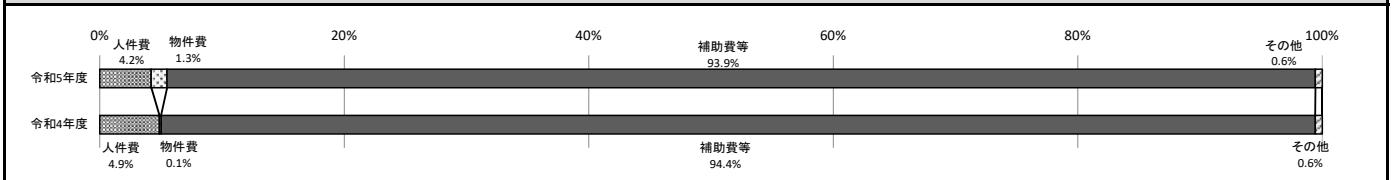
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,094,316	2,905,840	811,524
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	28,010,806	28,059,637	48,831
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	30,105,122	30,965,477	860,355
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△30,105,122	△30,965,477	△860,355
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	清掃事業の管理	②	清掃事業の普及・啓発	③	分担金	④	リサイクル事業の普及・啓発
⑤	清掃・リサイクル推進協議会の運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

清掃リサイクル学習実施状況						家庭ごみ量推移					
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
小学校	1	0	0	4	3	可燃ごみ(※1)	19,047.02	18,796.24	18,556.67	18,206.27	17,900.79
幼稚園	9	0	0	3	7	不燃ごみ(※1,2)	785.80	867.82	816.58	807.06	764.19
保育園	11	0	0	0	2	粗大ごみ(※3)	1,674.36	1,908.20	2,050.47	2,030.49	1,962.69
合計	21	0	0	7	12	家庭ごみ量	21,507.18	21,572.26	21,423.72	21,043.82	20,627.67
						1人1日当たりごみ量(g)	351.66	347.41	342.44	332.48	320.26

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(※1) 家庭ごみ量は、「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。

(※2) 不燃ごみは、令和2年度から資源化を実施している。

(※3) 粗大ごみは、令和4年度から一部資源化を実施している。

	令和 元年度 (実績)	令和 7年度 (中間目標)	令和 12年度 (目標)
1人1日当たり ごみ減量目標(g)	351.66	318.20	292.60

「中央区一般廃棄物処理基本計画 2021」より

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度の家庭から排出される「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」および「1人1日当たりごみ量」は、前年度比で減少している。 - 令和5年度は区立小学校に通う児童を対象に低学年用・高学年用の啓発冊子を配布するとともに、ごみと資源の分別冊子を全世帯に配布した。また、令和4年度から再開した清掃リサイクル学習については、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、令和5年度は12回開催し、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。 - 食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録し、区のホームページで紹介するなど、食品ロスの削減に対する消費者および事業者の意識・啓発を図ることができた。
	課題	令和4年10月から食品ロスの削減に寄与する飲食店等を、「ちゅうおう食べきり協力店」として登録する制度を導入しているが、登録店舗数が伸び悩んでいる。

今後の方向性	- 引き続き家庭向けの啓発用冊子の作成や清掃車へのポスター掲出などによるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。 - 清掃リサイクル学習について、子どもに対してごみ分別やリサイクルのさらなる普及・啓発を図るとともに、既実施園などに対する学習内容や進め方に関するアンケートを基に、分別体験にて使用する模擬ごみの中に、園児たちが日頃使用する品目を追加するなど、子どもたちが理解しやすい効果的で充実した内容にしていく。 - エコまつりなどにおいて、食品ロスに関する啓発パネルを展示するほか、食品ロス削減月間には江戸バスに中吊り広告を掲示するなど、食品ロスの削減を啓発することで、さらなる事業者および区民の意識啓発に努めていく。 - 食べきり協力店の登録店舗数増加に向け、保健所の主催する講習会など、チラシの配布機会を現状より増やすなどして飲食店等に対する普及・啓発を促進していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【86】資源回収事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」への支援・小学校など身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」の利用促進・一部の粗大ごみの資源化など多様な資源回収を実施し、清掃・リサイクル事業の推進を図るとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。				
事業内容	・区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設けるため、区内公共施設や区内小学校等で資源を回収する。 ・資源分別の徹底やごみの資源化を促進するため、家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発する。 ・資源の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保する。				
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画				
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	15,951,508	21,711,589	5,760,081	地方区税	0	0	0
	物件費	774,728,505	798,515,532	23,787,027	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	38,862,308	36,091,995	△2,770,313	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,876,323	2,880,497	1,004,174	行政収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	831,418,644	859,199,613	27,780,969	通常収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	831,897,711	858,214,445	26,316,734
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	479,067	△985,168	△1,464,235
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源(分別)回収・保管等委託料 271,638,713円 ・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料 185,144,498円 ・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料 124,137,508円			決算額の主な内訳	・集団回収助成金 36,091,995円		
	主な増減理由	・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料増 7,777,946円 ・ペットボトルおよびプラスチック製容器包装の中間処理委託料増 6,550,665円 ・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源(分別)回収・保管等委託料増 4,879,275円			主な増減理由	・助成対象(暦年分)の集団回収量減による助成金減 △2,770,313円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳			
	主な増減理由				主な増減理由			
	勘定科目				勘定科目			

(単位:円)

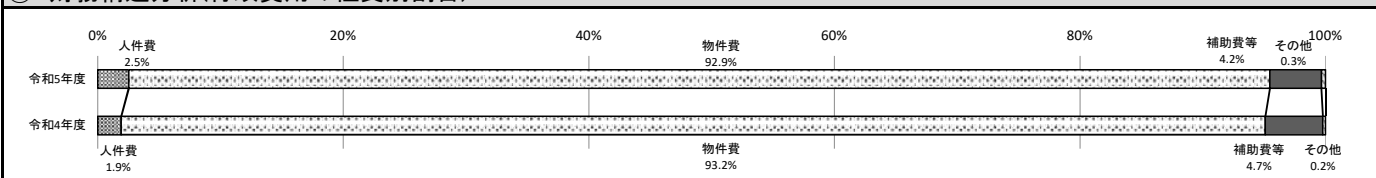
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	829,823	1,595,363	765,540
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	11,098,621	15,405,291	4,306,670
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,928,444	17,000,654	5,072,210
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△11,928,444	△17,000,654	△5,072,210
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳			
	主な増減理由				主な増減理由			

3 実施内容

① 資源再利用(リサイクル)の推進	② 資源持ち去り防止対策	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

資源回収等実績						単位:kg				
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度					
資源(分別)回収量	7,629,700	8,380,745	8,526,890	8,475,060	8,519,650					
拠点回収量(※)	94,059	45,297	88,868	92,235	92,561					
ピックアップ回収量	10,190	10,320	10,330	10,010	9,850					
集団回収量	4,862,678	4,678,311	4,519,655	4,581,931	3,970,554					
資源回収量計	12,596,627	13,114,673	13,145,743	13,159,236	12,592,615					

集団回収登録団体数

単位:団体				
令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
323	335	347	349	359

(※)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで布類の回収を休止していた。

ごみの資源化実績

単位:kg						単位:kg			
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
容器包装 廃棄物 回収量	6,117,410	6,863,140	7,055,240	7,027,935	7,109,485	燃やさないごみ (うち蛍光灯等)	1,379,894 (21,190)	1,354,355 (18,356)	1,270,489 (23,620)
						粗大ごみ	—	485,120	493,910
						資源化量計	1,379,894	1,839,475	1,764,399

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・ごみとして排出されている資源(雑紙やプラスチック製容器包装等)が依然として一定量存在しているものの、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により、資源(分別)回収量は、前年度と比較して増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。 ・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校など身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。なお、集団回収量については、前年よりも大幅な減少となった。 ・収集した燃やさないごみを資源化するとともに、一部の粗大ごみの資源化を実施しごみの減量・資源化を推進することができた。 ・資源持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの未然防止に努めている。
	課題	・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。 ・集団回収における登録団体数は増加傾向にあるものの、回収量については全体の9割を占める紙類の減少が顕著であり、今後は回収量の増加に向けた対策が必要である。

② 今後の方向性	・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、車両等の適正な配置や収集ルートの見直しなどを適宜行い、効率的な収集に努めていく。 ・粗大ごみの一部資源化については、人口増加などに伴い増加が見込まれる粗大ごみ量の推移を見ながら、資源化の拡大を図っていく。 ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やすごみの日」に回収している「プラスチック製品」の一括回収の実施に向けて調査・研究を進めていく。 ・資源持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。 ・集団回収について、区民に対する周知・啓発を強化し、回収量の増加を図る。
----------	--

